# 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

 【提出先】
 近畿財務局長

 【提出日】
 平成23年3月25日

【事業年度】 第16期(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】株式会社ハウスフリーダム【英訳名】HouseFreedom Co., Ltd.【代表者の役職氏名】代表取締役社長 小島 賢二【本店の所在の場所】大阪府松原市阿保四丁目 1番34号【電話番号】072-336-0503

【事務連絡者氏名】 取締役 森光 哲也

【最寄りの連絡場所】大阪府松原市阿保四丁目1番34号【電話番号】072-336-0503

【事務連絡者氏名】 取締役 森光 哲也

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所

(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

# 第一部【企業情報】

# 第1【企業の概況】

# 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月		平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高	(千円)	-	6,007,899	5,819,254	5,362,554	6,173,875
経常利益	(千円)	-	121,745	44,779	262,095	515,444
当期純利益	(千円)	-	69,098	33,867	177,248	300,603
純資産額	(千円)	-	946,860	965,855	1,151,936	1,373,951
総資産額	(千円)	-	5,341,385	3,056,717	4,025,414	4,709,811
1株当たり純資産額	(円)	-	24,340.89	24,829.19	28,442.87	33,543.74
1株当たり当期純利益金額	(円)	-	1,776.31	870.64	4,541.17	7,367.49
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	1,691.48	842.25	4,390.58	7,327.74
自己資本比率	(%)	-	17.7	31.6	28.6	29.2
自己資本利益率	(%)	-	7.3	3.5	16.7	23.8
株価収益率	(倍)	-	8.8	7.4	5.2	4.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1	560,731	2,648,462	380,855	133,776
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1	347,767	94,079	864,152	13,020
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	1,079,009	2,462,092	706,088	116,652
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	-	1,146,809	1,239,100	1,461,891	1,699,300
従業員数	(人)	-	96	85	83	95

- (注)1.売上高には、消費税等は含まれておりません。
  - 2. 第12期については、連結財務諸表を作成していないため連結経営指標等は記載しておりません。
  - 3 . 当社は、平成19年7月12日付で株式会社ホルツハウスの株式を100%取得したことにより、第13期より連結財務諸表を作成しております。

# (2)提出会社の経営指標等

		第12期				
回次			第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月		平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高	(千円)	5,862,666	5,805,895	5,383,181	5,047,286	5,661,626
経常利益又は経常損失( )	(千円)	263,508	82,409	44,305	249,682	508,760
当期純利益又は当期純損失 ( )	(千円)	140,641	28,448	53,999	165,936	295,087
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	1	-	-	ı	-
資本金	(千円)	322,962	322,962	322,962	326,962	328,112
発行済株式総数	(株)	38,900	38,900	38,900	40,500	40,960
純資産額	(千円)	947,050	906,210	837,337	1,012,106	1,228,605
総資産額	(千円)	4,495,358	5,290,350	2,876,669	3,811,022	4,378,829
1株当たり純資産額	(円)	24,345.78	23,295.90	21,525.40	24,990.30	29,995.25
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	1,840.00	370.00 ( - )	- (-)	2,130.00	2,700.00
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()	(円)	3,676.05	731.32	1,388.16	4,251.36	7,232.28
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額	(円)	3,500.34	696.39	-	4,110.38	7,193.26
自己資本比率	(%)	21.1	17.1	29.1	26.6	28.1
自己資本利益率	(%)	17.5	3.1	6.2	17.9	26.3
株価収益率	(倍)	7.8	21.5	4.6	5.6	5.0
配当性向	(%)	50.1	50.6	-	50.1	37.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	977,371	-	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	197,513	-	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,385,960	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	976,299	-	-	-	-
従業員数	(人)	90	94	84	79	90

- (注)1.売上高には、消費税等は含まれておりません。
  - 2. 第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
  - 3.第13期、第14期、第15期及び第16期においては、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているためキャッシュ・フロー指標を記載しておりません。

# 2【沿革】

	The state of the s
年月	事項
平成7年3月	│ │ 大阪府松原市阿保四丁目1番にて不動産の販売及び仲介業を目的とした株式会社ハウスフリーダ │ ムを設立
平成7年4月	建築工事業許可(大阪府知事(般-7)第98250号)取得
平成8年3月	宅地建物取引業免許(大阪府知事(1)第44352号)取得
平成9年5月	大阪府藤井寺市に「藤井寺店」を開設
平成12年3月	大阪府松原市阿保四丁目1番に本社ビルを竣工
平成13年11月	大阪府堺市に「堺店」を開設
平成14年5月	大阪府八尾市に「八尾店」を開設
平成14年8月	自社店舗を竣工し「藤井寺店」を移転
平成15年4月	大阪府藤井寺市春日丘一丁目1番にて建設請負事業を目的として子会社「株式会社アーキッシュ
	ギャラリー工房」を設立
平成15年7月	大阪市鶴見区に「鶴見緑地店」を開設
平成16年11月	大阪府東大阪市に「東大阪店」を開設
平成16年12月	大阪市東淀川区に「東淀川店」を開設
平成17年2月	宅地建物取引業免許(国土交通大臣(1)第7017号)取得
平成17年3月	特定建設業許可(大阪府知事(特 - 16)第98250号)取得
平成17年3月	子会社「株式会社アーキッシュギャラリー工房」を合併
平成17年10月	福岡市中央区に「福岡店」を開設
平成17年12月	一級建築士事務所登録(大阪府知事(イ)第21477号)取得
平成18年2月	証券会員制法人福岡証券取引所Q-Board市場へ上場
平成18年3月	「福岡店」を福岡市早良区に移転し、名称を「早良店」と変更
平成18年12月	堺市中区に「深井店」を開設
平成19年7月	株式会社ホルツハウス(現・連結子会社)の株式取得
平成20年4月	自社店舗を竣工し「八尾店」を移転

## 3【事業の内容】

当社グループ(当社及び関係会社)は、当社(株式会社ハウスフリーダム)及び100%子会社である株式会社ホルツハウスの2社で構成されております。

当社グループの事業内容及び事業系統図は以下のとおりであります。

なお、当社グループの事業内容は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### (1) 不動産仲介事業

当社は、会社設立当初から不動産売買の仲介事業をおこなっており、不動産仲介事業はグループの中核事業としております。現在は、大阪府、福岡県を主たる営業エリアとして9店舗を展開し、戸建住宅・マンション、新築・中古物件等、あらゆる不動産物件を取扱っております。当該事業の特色は、店舗商圏を店舗から半径約2.5kmと限定し、地域の不動産情報を収集・把握・蓄積する地域密着型営業であります。

# (2) 新築戸建分譲事業

当社及び株式会社ホルツハウスは、住宅購入者のメインターゲットを第一次取得層として、10~20戸程度の中小規模のプロジェクトを中心とした新築戸建分譲事業をおこなっております。この事業の特色は、地域密着型営業により収集された情報・顧客ニーズ等を分析・検討して良質な分譲用地を取得・開発し、外注業者への分離発注と当社現場監督者による施工管理の徹底による付加価値の高い新築分譲住宅を建築施工して販売しております。

### (3)建設請負事業

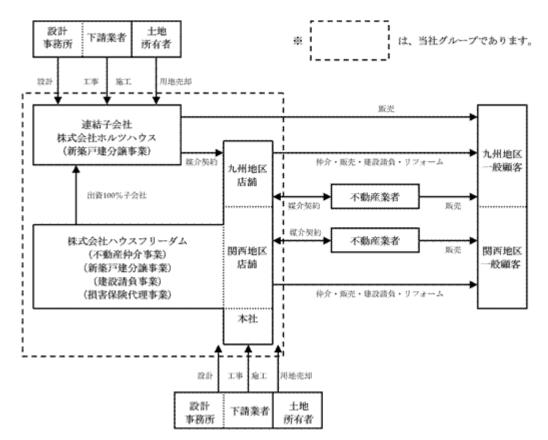
当社は、注文住宅・規格型住宅(ブランド名:ガレンカーサ)及びリフォームの請負業務をおこなっております。当社グループにおける不動産仲介事業と新築戸建分譲事業との連携・派生等による幅広い顧客ニーズに対応できる特徴をもっております。

### (4) 損害保険代理事業

当社は、グループの全ての不動産関連サービスから派生する火災保険及び地震保険等の代理店業務を展開しております。

### 「事業系統図 ]

以上を事業系統図に示すと次のとおりであります。



# 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割 合又は被所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ホルツハウス	福岡市中央区	40	新築戸建分譲事業	100	九州地区において仲介業務 をおこなっております。 役員の兼任有り。

- (注)1.主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
  - 2.株式会社ホルツハウスは特定子会社に該当しております。

# 5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
不動産仲介事業	68
新築戸建分譲事業	10
建設請負事業	6
損害保険代理事業	-
全社(共通)	11
合計	95

- (注)1.従業員数は就業人員数であり、嘱託社員は2名で就業員数に含んでおります。
  - 2.全社(共通)と記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
  - 3. 損害保険代理事業は、主たる業務である不動産仲介事業に従事する従業員がその業務をおこなっております。

# (2)提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
90	37.5	4.3	5,490

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、当社グループへの出向者 2名を除いております。なお、嘱託社員は 2名で従業員数に含んでおります。
  - 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

# (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

# 第2【事業の状況】

# 1【業績等の概要】

### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国経済の回復に支えられた企業収益の改善、政府による緊急経済対策等を背景として個人消費に緩やかな持ち直しが見られた一方、依然として所得環境や雇用情勢は厳しく推移し、急激な円高やデフレ状況下にある等、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する不動産業界を取り巻く経営環境は、「住宅版エコポイント制度」をはじめとした政府による経済対策により、住宅着工状況については持ち直しの傾向が続き、特に低価格帯の物件を中心とした住宅需要は堅調に推移いたしました。

このような市場環境の中、当社グループは不動産仲介、新築戸建分譲、建設請負、損害保険代理の4事業分野の連携を図りながら、住宅一次取得者層のニーズにマッチした、適正価格ながらも付加価値の高い分譲物件の販売を継続いたしました。これにより物件の販売は年度を通して好調に推移し、売上高において前期を大きく上回ったことに加えて、厳選した用地仕入れや建築単価の低減策等を継続して実施したことにより、利益額についても過去最高益を達成いたしました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高6,173百万円(前年同期比15.1%増)、営業利益 518百万円(同103.0%増)、経常利益515百万円(同96.7%増)、当期純利益300百万円(同69.6%増)となりました。

## [事業の種類別セグメントの業績の概況]

### 不動産仲介事業

当社グループの中核事業と位置づけております不動産仲介事業においては、最新の情報を基に地域内の需給バランスを重視し、他事業とのシナジー効果の最大化を図る販売促進を推進いたしました。

この結果、当事業の売上高は387百万円(前年同期比5.5%減)、営業利益67百万円(同10.8%減)となりました。

### 新築戸建分譲事業

新築戸建分譲事業においては、顧客ニーズに沿った商品の販売による早期完売推進により、売上高、利益額共に 好調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は5,511百万円(前年同期比19.1%増)、営業利益605百万円(同84.2%増)となりました。

### 建設請負事業

建設請負事業においては、注文住宅及びリフォームの請負事業を展開しております。この事業における売上高は255百万円(前年同期比17.7%減)、営業利益37百万円(同22.5%減)となりました。

### 損害保険代理事業

損害保険代理事業においては、不動産関連サ・ビスから派生する火災保険及び地震保険等の代理店業務をおこなっております。この事業における売上高は36百万円(前年同期比29.8%増)、営業利益10百万円(同22.5%増)となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加133百万円、投資活動による資金の減少13百万円、財務活動による資金の増加116百万円となり、資金は前連結会計年度末と比較して237百万円増加しました。この結果、当連結会計年度末資金残高は1,699百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

# (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は133百万円(前年同期比64.9%減)となりました。これは主に、たな卸資産の増加478百万円、仕入債務の増加167百万円及び税金等調整前当期純利益515百万円等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は13百万円(同98.5%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による 支出5百万円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は116百万円(同83.5%減)となりました。これは主に、短期借入金の純増額264百万円、長期借入金の返済による支出1,014百万円、同借入による収入952百万円、社債の発行による収入197百万円及び社債の償還による支出182百万円等によるものであります。

# 2【受注及び販売の状況】

# (1) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)					
	受注高(千円) 前年同期比(%) 受注残高(千円) 前年					
不動産仲介事業	-	-	-	-		
新築戸建分譲事業	-	-	-	-		
建設請負事業	241,369	77.3	56,328	80.5		
損害保険代理事業	-	-	-	-		
合計	241,369	77.3	56,328	80.5		

- (注)1.金額は販売価格によっております。
  - 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
  - 3. 上記のセグメントの建設請負事業以外につきましては、受注実績はありません。

# (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメント別・地域別に示すと、次のとおりであります。

Ę	<b>事業の種類別セグメントの名称</b>	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)				
		件数	前年同期比(件数)	金額(千円)	前年同期比(%)	
	大阪府	319	5	296,986	87.0	
	兵庫県	1	1	1,879	-	
	京都府	1	1	1,012	-	
	奈良県	3	1	1,213	132.1	
	滋賀県	1	1	1,080	-	
	福岡県	66	14	68,799	124.8	
不動産		391	13	370,971	93.4	
	大阪府	155	6	4,680,158	109.8	
	福岡県	25	13	831,341	228.4	
新築戸		180	19	5,511,499	119.1	
	大阪府	15	4	240,657	82.5	
	兵庫県	-	1	-	-	
	奈良県	1	1	14,366	-	
建設請:	 負事業	16	4	255,024	82.3	
損害保	· 険代理事業	-	-	36,379	129.8	
	合計	587	28	6,173,875	115.1	

- (注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
  - 2.件数欄については契約件数を表示し、土地のみの販売も1件数として記載しております。
  - 3.地域別の分類は、物件の属する地域によって分類しております。
  - 4. 中古物件及び土地のみの販売は、新築戸建分譲事業に分類しております。

## 3【対処すべき課題】

当社グループにおきましては、当社の強みである地域密着した情報収集力から、適正価格でありながら付加価値の高い住宅を供給しておりますが、これを拡大し推進していくためには、販売用不動産の仕入れ強化や品質の向上、工期短縮、コストダウン等の生産管理体制の強化が必要であります。

これらの課題に対処するため、当社は組織変更を行い、販売用不動産の仕入れ業務に特化した本社営業課やコスト管理を担う購買課を新設し、中期的に新築戸建分譲事業における住宅の供給戸数を増加させてまいります。加えて総務部を人事総務部として安定的に人材を採用するとともに、経営理念である「我々は、住宅産業を通じて価値創造し、人々に夢と希望の創出を永続することが、社会貢献であり、企業としての宿命であると考える。」を、実践、自律推進する人材の育成に努めてまいります。

上記施策の確実な実行により、お客様満足向上と収益力強化の両面を達成し、長期的な企業価値の向上に繋げてまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### 事業の環境について

住宅・不動産関連事業は、顧客需要の動向に影響を受けやすい傾向にあります。顧客の需要は、景気、雇用、金利、地価、税制等の動向に左右されやすく、雇用不安、金利の上昇、住宅減税措置の縮小又は廃止、公的規制の強化等が発生した場合には、顧客の住宅購入意欲が衰え、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 法的規制等について

当社グループの属する住宅・不動産業界は、宅地建物取引業法、建築基準法、建設業法、都市計画法、土地区画整理法等の多くの法的規制を受けております。今後、これらの公的規制の改訂、新設、強化等がなされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 分譲用地の取得について

当社グループの新築戸建分譲事業は、分譲用地の取得の成否が業績に影響を及ぼします。当業界においては同業者も多く、販売活動及び分譲用地仕入活動においても競争が発生いたします。現在のような厳しい販売環境の中、適正な利益と事業性を確保できる分譲用地の仕入れが想定どおりにできない事態が発生する場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 有利子負債への依存について

当社グループにおきましては、分譲用地取得資金等の運転資金を金融機関からの借入金に依存しております。このため、金融政策の動向・経済情勢等による市場金利の動向や資金調達環境等によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

記載すべき事項はありません。

### 6【研究開発活動】

記載すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日)における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、貸倒引当金、製品保証引当金、たな卸資産の評価、投資、税効果会計等について、過去の実績や現在の状況等から会計上の見積りを連結財務諸表に反映しておりますが、見積り特有の不確実性があるためこれらの見積りと実際の結果は異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の分析については、「第2事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

### (3)経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2事業の状況 4事業等のリスク」をご参照ください。

# (4)経営戦略の現状と見通し

当社グル・プにおきましては、基本戦略として、不動産仲介、新築戸建分譲、建設請負、損害保険代理の4つの事業分野の連携強化によるシナジー効果の最大化と、エリアを絞った地域密着の営業戦略のもと、各商圏でのマーケットシェアを高め、地域顧客の生涯顧客化による、長期的な収益モデルの構築を目指しております。

昨今では、低価格帯を中心とした住宅の購買意欲が堅調であることから、当社の事業においても新築戸建分譲事業の割合が増加しており、中期的な成長の原動力として住宅供給戸数を増加し、更なる成長に向けた高収益体質の確立を目指してまいります。

品質向上、工期短縮、コストダウン等の生産体制の質的向上に注視し、経営資源を有効に活用して、永続的な事業成長や企業価値の向上に努めたいと考えております。

## (5) 当連結会計年度の財政状態の分析

財政状態の分析

## (資産)

当連結会計年度末における資産は4,709百万円となり、前連結会計年度末と比較して684百万円増加しました。 主な内容は、たな卸資産の増加によるものです。

## (負債)

当連結会計年度末における負債は3,335百万円となり、前連結会計年度末と比較して、462百万円増加しました。 主な内容は、たな卸資産の取得資金である借入金の増加によるものです。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,373百万円となり、前連結会計年度末と比較して222百万円増加しました。これは、利益剰余金における当期純利益300百万円等によるものです。

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

各指数のトレンドは以下のとおりであります。

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率(%)	21.1	17.7	31.6	28.6	29.2
時価ベースの自己資本比率(%)	24.8	11.4	8.2	23.9	31.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	-	-	0.6	6.1	19.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	49.6	12.4	3.3

## (注)1. 各指数の内容

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

- 2. 各指数は、平成19年12月期、平成20年12月期、平成21年12月期及び平成22年12月期は連結べ スの財務数値で算出しておりますが、平成18年12月期は個別財務数値で算出しております。
- 3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数で算出しております。
- 4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書(平成18年12月期は個別キャッシュ・フロ・計算書)の営業活動によるキャッシュ・フローを利用し、有利子負債は連結貸借対照表(平成18年12月期は個別貸借対照表)に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 5. 平成18年12月期及び平成19年12月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

# 第3【設備の状況】

# 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は13,526千円であり、その主要な内容は、有形固定資産の取得5,269千円及び無形固定資産の取得5,657千円等であります。

なお、重要な設備の除却、売却はありません。

# 2【主要な設備の状況】

## (1)提出会社

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成22年12月31日現在

					帳簿価額	(千円)			従業
事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	投資 建物及び 構築物	不動産 土地 (面積㎡)	その他	合計	員数(人)
本社・松原店 (大阪府松原市)	全社 不動産仲介事業 新築戸建分譲事業 建設請負事業 損害保険代理事業	統括事務施設 販売設備	59,484	62,029 (133.70)	-	- ( - )	5,058	126,572	40
藤井寺店 (大阪府藤井寺市)	不動産仲介事業 新築戸建分譲事業	販売設備	15,289	30,845 (161.27)	ı	- ( - )	161	46,296	5
八尾店 (大阪府八尾市)	不動産仲介事業 新築戸建分譲事業	販売設備	12,443	34,428 (125.44)		- ( - )	675	47,547	6
投資不動産 (京都市中京区)	全社	投資不動産	-	- ( - )	620,862	240,620 (383.33)	-	861,483	-

- (注)1.金額には消費税等は含まれておりません。
  - 2.帳簿価額のうち「その他」は「車両運搬具」及び「工具、器具及び備品」の合計であります。
  - 3 . 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

平成22年12月31日現在

				平成22年12月31日現任
事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	当連結会計年度における 賃借料(千円)
堺店	不動産仲介事業	事務所	6	4,000
(堺市北区)	新築戸建分譲事業		0	4,000
鶴見緑地店	不動産仲介事業	事務所	7	6,036
(大阪市鶴見区)	新築戸建分譲事業	<b>争伤</b> 門	/	0,030
東大阪店	不動産仲介事業	事務所	5	2,400
(大阪府東大阪市)	新築戸建分譲事業	<b>争伤</b> 門	5	2,400
東淀川店	不動産仲介事業	事務所	5	2,857
(大阪市東淀川区)	新築戸建分譲事業	<b>争伤</b> 門	5	2,007
早良店	不動産仲介事業	事務所	10	1 040
(福岡市早良区)	新築戸建分譲事業	<b>争伤</b> 門	10	1,848
深井店	不動産仲介事業	事務所	6	2 057
(堺市中区)	新築戸建分譲事業	<b>争</b> 術別	0	2,857

<sup>(</sup>注)金額には消費税等は含まれておりません。

# (2) 国内子会社

主要な設備はありません。

# (3) 在外子会社

該当事項はありません。

EDINET提出書類 株式会社ハウスフリーダム(E04048) 有価証券報告書

- 3【設備の新設、除却等の計画】
  - (1) 重要な設備の新設等 該当事項はありません。
  - (2) 重要な設備の除却等 該当事項はありません。

# 第4【提出会社の状況】

# 1【株式等の状況】

# (1)【株式の総数等】

# 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000
計	130,000

# 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月25日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	40,960	40,960(注)2	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	(注)1
計	40,960	40,960(注)2	-	-

- (注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、当社は単元株制度を採用しており、1単元株式数は1株であります。
  - 2.「提出日現在発行数」欄には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。 平成15年11月28日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 ( 平成23年 2 月28日 )
新株予約権の数(個)	100 (注) 3	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100 (注) 3	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,000(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年11月29日 至 平成25年11月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の	発行価格 5,000(注)3	同左
発行価格及び資本組入額(円)	資本組入額 2,500(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役又は従業員の地位を有しているものとする。本新株予約権の質入その他の一切の処分は認めないものとする。その他の条件については、本取締役会決議並びに株主総会に基づき、会社と対象取締役及び従業員との間で締結した「株式会社ハウスフリーダム新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡する場合には、取締 役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合をおこなう場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株子約権のうち、当該時点において行使されていない本新株予約権の目的たる株式の数についておこなわれ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数×分割・併合の比率

2.株式の分割・併合及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切りあげる。

3. 平成17年5月10日開催の取締役会決議により、平成17年5月31日付で1株を5株とする株式分割をおこなっております。また、平成17年9月11日開催の取締役会決議により、平成17年9月30日付で1株を2株とする株式分割をおこなっております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額」が調整されております。

# 平成16年 4 月13日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 ( 平成23年 2 月28日 )
新株予約権の数(個)	40 (注) 3	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	40 (注) 3	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	24,000(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年4月18日 至 平成26年4月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の	発行価格 24,000 (注)3	同左
発行価格及び資本組入額(円)	資本組入額 12,000 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役又は従業員の地位を有しているものとする。本新株予約権の質入その他の一切の処分は認めないものとする。その他の条件については、本取締役会決議並びに株主総会に基づき、会社と対象取締役及び従業員との間で締結した「株式会社ハウスフリーダム新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡する場合には、取締 役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合をおこなう場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点において行使されていない本新株予約権の目的たる株式の数についておこなわれ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数×分割・併合の比率

2.株式の分割・併合及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切りあげる。

3. 平成17年5月10日開催の取締役会決議により、平成17年5月31日付で1株を5株とする株式分割をおこなっております。また、平成17年9月11日開催の取締役会決議により、平成17年9月30日付で1株を2株とする株式分割をおこなっております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額」が調整されております。

# (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 適用はありません。

# (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

# (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年2月9日 (注)1	6,000	38,900	61,200	322,962	88,050	168,060
平成21年1月1日~ 平成21年12月31日 (注)2	1,600	40,500	4,000	326,962	4,000	172,060
平成22年1月1日~ 平成22年12月31日 (注)3	460	40,960	1,150	328,112	1,150	173,210

# (注)1.有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 6,000株 発行価格 26,500円 引受価額 24,875円 発行価額 20,400円 資本組入額 10,200円 払込金総額 149,250千円

- 2. 新株予約権の行使による増加であります。
- 3.新株予約権の行使による増加であります。

# (6)【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

	株式の状況(1単元の株式数1株)						単元未満株		
区分	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法 人	外国法 個人以外	法人等 個人	個人その他	計	式の状況 (株)
株主数(人)	-	4	3	3	-	-	529	539	-
所有株式数 (単元)	-	1,009	317	5,693	-	-	33,941	40,960	-
所有株式数の 割合(%)	-	2.46	0.77	13.90	-	-	82.87	100.00	-

# (7)【大株主の状況】

# 平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
小島 賢二	大阪府松原市	9,850	24.05
山西 みき子	大阪府富田林市	9,650	23.56
VTホールディングス株式会社	愛知県東海市加木屋町陀々法師14-40	5,563	13.58
ハウスフリーダム従業員持株会	大阪府松原市阿保4-1-34	2,162	5.28
森光 哲也	大阪府松原市	2,000	4.88
増田 直樹	大阪府羽曳野市	1,200	2.93
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2-3	1,000	2.44
若杉 精三郎	大分県別府市	722	1.76
田邊 父朗	北九州市八幡西区	456	1.11
陰実	兵庫県尼崎市	350	0.86
計	-	32,953	80.45

# (8)【議決権の状況】

# 【発行済株式】

## 平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容			
無議決権株式	ı	•	-			
議決権制限株式(自己株式等)	ı	ı	-			
議決権制限株式(その他)	ı	•	-			
完全議決権株式(自己株式等)	ı	ı	-			
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,960	40,960	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式			
単元未満株式	ı	ı	-			
発行済株式総数	40,960	ı	-			
総株主の議決権	1	40,960	-			

# 【自己株式等】

# 平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

# (9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。第1回のストックオプションは、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成15年11月28日開催の臨時株主総会終結時に在任・在職する当社取締役及び従業員の計8名に対して付与することを平成15年11月28日開催の臨時株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成15年11月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 1名、従業員 6名、子会社取締役 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注)1.付与対象者のうち従業員1名は、退職により権利を喪失しております。
  - 2.付与対象者のうち従業員1名は、取締役に就任しております。
  - 3. 付与対象者のうち子会社取締役1名は、退任により権利を喪失しております。

第2回のストックオプションは、旧商法第280条 J20及び第280条 J21の規定に基づき、平成16年 4月13日開催の臨時株主総会終結時に在職する当社従業員2名に対して付与することを平成16年 4月13日開催の臨時株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成16年 4 月13日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注)1.付与対象者のうち従業員1名は、退職により権利を喪失しております。
  - 2.付与対象者のうち従業員1名は、子会社の取締役に就任しております。

# 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1)【株主総会決議による取得の状況】 該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】 該当事項はありません。
- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】 該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】 該当事項はありません。

# 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と位置づけております。今後も、事業収益をベースに、将来の事業展開・経営環境の変化に対応するための内部留保金の確保と株主還元等とのバランスを考慮した配当政策を継続する方針であります。

剰余金の配当の回数については、定時株主総会にて1回もしくは中間配当を含めた2回を基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当金については株主総会、中間配当金については取締役会であります。なお、当社は取締役会の決議により中間配当をおこなうことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり2,700円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は37.3%となりました。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1 株当たりの配当額 (円)	
平成23年 3 月25日	110,592	2,700	
定時株主総会決議	110,592	2,700	

# 4【株価の推移】

## (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	67,400	50,500	17,050	25,900	40,900
最低(円)	26,800	11,600	6,440	5,110	21,550

<sup>(</sup>注)最高・最低株価は、証券会員制法人福岡証券取引所Q-Board市場におけるものであります。なお、平成18年2月10日付を もって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

## (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	35,000	35,000	33,400	33,200	36,000	40,900
最低(円)	32,000	31,500	31,050	31,000	31,500	35,000

<sup>(</sup>注)最高・最低株価は、証券会員制法人福岡証券取引所Q-Board市場におけるものであります。

# 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数(株)
				昭和63年4月 松山商会 入社		
代表取締役	-	小島 賢二	   昭和44年10月30日生	平成2年2月 丸三住宅(株) 入社	(注)1	9,850
社長				平成 4 年10月 (有)燕京ハウジング 入社		,
				平成7年3月 当社 設立 代表取締役社長(現任)	1	
				平成8年5月 インターナショナルSOSジャパン(株)		
				入社		
				平成11年12月 (株)ホンダベルノ東海 入社		
FT7 // 立 // □		木小 折山		現:VTホールディングス(株))   平成12年10月 当社 取締役経営企画室長		2 000
取締役	-	森光 哲也	昭和47年7月27日生 	平成12年10月  当社 取締役経営正画至安   平成19年4月  当社 取締役副社長		2,000
				千成19年4月  当社 取締役副社長   管理部門統括担当		
				T.M.22		
				昭和57年11月 紀州建具(株) 入社		
				昭和63年8月  キオカ建商  入社		
				平成 2 年 9 月 新生工業 入社		
	営業			平成8年1月 ケントホームサービス 入社		
取締役	本部長	増田 直樹	昭和38年5月5日生	平成8年8月 当社 入社	同上	1,200
	1 11 2			平成11年3月 当社 取締役		
				平成13年11月 当社 取締役辞任		
				平成16年7月 当社 取締役営業本部長(現任)		
				昭和44年4月 船井電機(株) 入社		
				昭和60年10月 北陽無線工業(株) 入社		
監査役		塔爪 禾田	   昭和21年8月19日生	昭和61年3月 ローランド(株) 入社	(:+)2	
(常勤)	-	橋爪 秀明	昭和21年0月19日主	平成13年8月 同社 総務部長	(注)2	-
				平成18年12月 当社 入社		
				平成19年3月 当社 監査役(現任)		
				昭和58年4月 持田製薬(株) 入社		
				昭和61年3月 (有)ブレーンズ 代表取締役		
				平成8年10月 (株)ホンダベルノ東海 入社		
				平成10年6月 同社 取締役		
				平成11年6月   同社 常務取締役		
				平成13年11月 当社 社外監査役(現任)		
				平成15年3月 (株)トラスト 社外取締役		
				平成15年4月 (株)ホンダベルノ東海		
監査役	-	伊藤 誠英	昭和35年9月27日生	(現: (株 ) ホンダカーズ東海 ) (注 ) 4	(注)3	-
				取締役(現任 )   平成16年3月(株)VTキャピタル		
				千成10年3月(株)VTTVCフル   代表取締役(現任)		
				平成11年0月 (株)ドマング 社が最齢及(現住)   平成18年3月 アップルオートネットワーク(株)		
				代表取締役専務(現任)		
				マ成19年4月 (株)トラスト 代表取締役(現任)		
				平成20年6月 VTホールディングス(株)専務取締役		
				(現任)		
				   平成21年4月 E-FOUR(株)代表取締役(現任)		
				計	<u> </u>	13,050

- (注)1.平成22年3月26日選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
  - 2. 平成23年3月25日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
  - 3. 平成21年3月27日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
  - 4.(株)ホンダカーズ東海は、VTホールディングス(株)の子会社であります。
  - 5.監査役伊藤誠英は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

## (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### 企業統治の体制

### a コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、社会・経済環境の変化に即応した的確な意思決定やリスクマネジメントのできる組織・機能を確立するとともに経営の公正性・効率性・透明性を高め、コンプライアンス体制の充実、アカウンタビリティー(説明責任)を強化してコーポレート・ガバナンスを一層強化することであります。

### b企業統治の体制を採用する理由

当社では、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に基づき、迅速な意思決定及び経営の公正性・効率性・透明性を高めながら、着実に業績を向上させ、企業価値を最大化する事が経営上重要であると考えており、当社の企業規模、事業計画等を勘案して機動的な意思決定を行える現在の体制を採用しております。

### c 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

### 会社の機関の基本説明

### (1)取締役会

取締役3名と監査役2名の全役員が出席して毎月開催し、緊急を要する案件があれば機動的に臨時取締役会を開催しております。主に、法令・定款及び当社の規程に定める重要事項を審議決定し、各取締役の職務執行状況の報告・確認等を行っております。

#### (2)経営会議

経営環境の変化に対応した競争優位の戦略を策定し、スピーディーな意思決定を行うため、取締役会の他に経営会議を毎週1回開催しております。経営会議には取締役3名と常勤監査役1名が出席して、経営に関する重要事項を審議決定しております。主に、経営方針・経営計画及び業績の進捗状況について活発な議論が交わされ、迅速な意思決定がなされております。

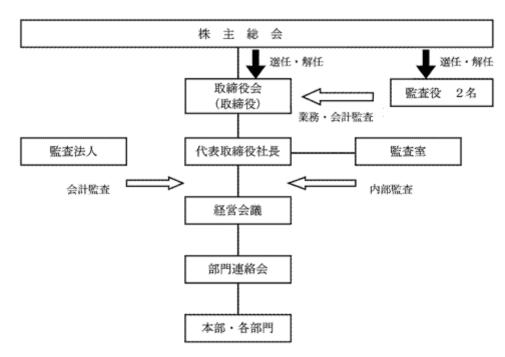
## (3)部門連絡会

取締役3名と常勤監査役1名及び部門長等が出席して、取締役会・経営会議での決定事項の指示・伝達の他、全社的な諸問題の審議・討議を行う機関としております。また、各部門・各店舗の予算実績対比及び進捗状況の報告・対策等の討議も行っております。

### (4)監査役

監査役は2名(内、常勤監査役1名)であります。監査役は、取締役会に出席して取締役の職務執行状況の 妥当性・効率性等の検証と法令遵守状況等を常に確認しております。常勤監査役は、経営会議その他会議等 にも出席し公正な立場をもって積極的・客観的な意見を述べ、業務監査を通じて業務執行の適法性・妥当性 ・健全性・効率性をチェックしております。

当社の機関及び内部統制の関係を図示しますと、次のとおりであります。



### (5)内部統制システムの整備状況

内部統制につきましては、「業務の有効性・効率性」、「財務報告の信頼性」、「法令等の遵守」、「資産の保全」を目的とする内部統制システムの整備・運用を行っております。またIT統制強化のため会計システム及び業務システムの整備・運用を行いました。

#### (6)会計監査の状況

会計監査につきましては、三優監査法人と監査契約を締結しております。当社の会計監査を担当した公認会計士は次のとおりであります。

### 業務を執行した公認会計士の氏名等

業務執行社員: 吉川 秀嗣、坂下 藤男

会計監査業務に係る補助者の構成: 公認会計士2名、その他3名

#### (7)取締役の定数

当社の取締役は、7名以内とする旨を定款に定めております。

#### (8)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

# (9)自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって、自己株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経済情勢等の変化に対して機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

### (10)剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の中間配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

## (11)取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

### (12)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

### dリスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、事業上のリスクを未然に防止するため「危機管理規程」を制定して運用するとともに、各部署は、リスクに備え常にリスク情報を収集・共有し、担当取締役はその事象により危機管理委員会又は対策本部を設置することであります。

その他、必要なリスク事象(個人情報・インサイダー情報等)については、研修会の実施及び関係書籍の備置等により全社員に周知徹底を図っております。また、顧客クレーム等につきましては、経営者に情報がタイムリーに伝達し迅速な対応を可能にする体制を整備しております。

### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門として監査室(人員1名)が定期又は臨時の内部監査を実施しております。内部監査は、期初に内部 監査計画を策定し、定期的に各部門・各店舗の業務プロセスの妥当性及び効率性等の監査を行っております。

監査役監査につきましては、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席して取締役の職務執行状況及び法令遵守の状況等の監査、業務監査を通じて業務執行の適法性・妥当性等を監査しております。

また、内部監査部門は「内部監査計画書」の作成時及び内部監査実施後のその結果報告等により、監査役との定期的な情報交換を実施しております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役は選任しておりません。

当社の社外監査役は伊藤誠英氏1名であり、当社との間に、人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社の社外監査役は証券取引所の定めに基づく独立役員として取締役会等重要な会議に出席し、独立性の高い立場から、また企業経営者としての豊富な経験、見識を活かして、意見、監査を実施しており、取締役の職務遂行の監視機能が十分に機能していると認識しております。

また、定期的に代表取締役、常勤監査役、内部監査部門等と情報交換を行っており、取締役会等重要な会議においては、必要に応じて適宜意見を述べ、監査を実施していることから、外部からの経営の監視機能は十分に機能していると考えておりますので、現在のところ社外取締役の選任は予定しておりません。

### 役員報酬等

a 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

	SEEDS - C & TRAIT O & MORAL TRAIT O & LEARNING MORALS C MINICE OF DESCRIPTION						
	#P프베스스 스 WV 호크		報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる
	役員区分	報酬等の総額 (千円)	基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	役員の員数 (人)
	取締役 (社外取締役を除く。)	75,620	69,120	1	6,500	-	3
	監査役 (社外監査役を除く。)	8,400	8,400	1	1	-	1
ſ	社外役員	2,160	2,160	-	-	-	1

b役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めておりません。

## 株式の保有状況

a保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1銘柄

貸借対照表計上額の合計額 9,920千円

b保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(数)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
VTホールディングス(株)	32,000	9,920	安定株主の確保

c 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

# (2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

	前連結会	前連結会計年度		会計年度
区分	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬 ( 千円 )	監査証明業務に 基づく報酬 ( 千円 )	非監査業務に 基づく報酬 (千円)
提出会社	24,000	-	13,200	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000	•	13,200	-

# 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】 該当事項はありません。

# 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、会社の規模、業務の特性等の要素を勘案して見積もられた監査予定日数から算出された金額について、双方協議の上で決定しております。

# 第5【経理の状況】

- 1.連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について
- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。 以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、 当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成 しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下 「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の財務諸表については三優監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。 前連結会計年度及び前事業年度 あずさ監査法人 当連結会計年度及び当事業年度 三優監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

- (1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名・名称 就任する監査公認会計士等の名称 三優監査法人 退任する監査公認会計士等の名称 あずさ監査法人
- (2) 当該異動の年月日 平成22年4月1日
- (3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日 平成21年4月1日
- (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項 該当事項はありません。
- (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の第15期(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)に係る事業年度の監査の終了をもって、「あずさ 監査法人」との金融商品取引法の規定に基づく監査に係る契約が終了いたしますので、新たに「三優監査法人」 と契約を締結するものであります。

- (6) (5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見 特段の意見はない旨の回答を得ております。
- 3.連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、監査法人等が主催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読を行っております。

# 1【連結財務諸表等】 (1)【連結財務諸表】 【連結貸借対照表】

(単位:千円)

の部 流動資産 現金及び預金 受取手形及び売掛金 販売用不動産 仕掛販売用不動産 未成工事支出金 繰延税金資産 その他 貸倒引当金 流動資産合計 固定資産 有形固定資産 建物及び構築物 減価償却累計額 建物及び構築物(純額)	1,504,893 6,531 135,889 1 957,305 7,489 21,221 34,547	1,736,735 4,712 257,356 1,306,620
元動資産 現金及び預金 受取手形及び売掛金 販売用不動産 仕掛販売用不動産 未成工事支出金 繰延税金資産 その他 貸倒引当金 流動資産合計 固定資産 有形固定資産 建物及び構築物 減価償却累計額 建物及び構築物(純額)	6,531 135,889 957,305 7,489 21,221	4,712 257,356 1,306,620
受取手形及び売掛金 販売用不動産 仕掛販売用不動産 未成工事支出金 繰延税金資産 その他 貸倒引当金 流動資産合計 固定資産 有形固定資産 建物及び構築物 減価償却累計額 建物及び構築物(純額)	6,531 135,889 957,305 7,489 21,221	4,712 257,356 1,306,620
販売用不動産 仕掛販売用不動産 未成工事支出金 繰延税金資産 その他 貸倒引当金 流動資産合計 固定資産 有形固定資産 建物及び構築物 減価償却累計額 建物及び構築物(純額)	135,889 1 957,305 7,489 21,221	257,356 1,306,620
仕掛販売用不動産 未成工事支出金 繰延税金資産 その他 貸倒引当金 流動資産合計 固定資産 有形固定資産 建物及び構築物 減価償却累計額 建物及び構築物(純額)	957,305 7,489 21,221	1,306,620
未成工事支出金 繰延税金資産 その他 貸倒引当金 流動資産合計 固定資産 有形固定資産 建物及び構築物 減価償却累計額 建物及び構築物(純額)	7,489 21,221	I '
繰延税金資産 その他 貸倒引当金 流動資産合計 固定資産 有形固定資産 建物及び構築物 減価償却累計額 建物及び構築物(純額)	21,221	15.269
その他 貸倒引当金 流動資産合計 固定資産 有形固定資産 建物及び構築物 減価償却累計額 建物及び構築物(純額)		-,
貸倒引当金 流動資産合計 固定資産 有形固定資産 建物及び構築物 減価償却累計額 建物及び構築物(純額)	34,547	19,549
流動資産合計 固定資産 有形固定資産 建物及び構築物 減価償却累計額 建物及び構築物(純額)		53,269
固定資産 有形固定資産 建物及び構築物 減価償却累計額 建物及び構築物(純額)	309	958
有形固定資産 建物及び構築物 減価償却累計額 建物及び構築物(純額)	2,667,568	3,392,554
建物及び構築物 減価償却累計額 建物及び構築物(純額)		
減価償却累計額 建物及び構築物(純額)		
建物及び構築物 ( 純額 )	145,493	146,379
	42,414	47,821
+	103,078	98,558
車両運搬具	11,507	9,896
減価償却累計額	7,641	6,439
車両運搬具(純額)	3,866	3,456
工具、器具及び備品	23,317	25,096
減価償却累計額	19,332	19,655
工具、器具及び備品(純額)	3,984	5,441
 土地	127,303	127,303
—————————————————————————————————————	238,233	234,760
無形固定資産		
のれん	2,478	1,519
ソフトウエア	2,565	5,319
商標権	-	859
その他	179	179
無形固定資產合計 無形固定資產合計	5,223	7,877
 投資その他の資産		
投資有価証券	4,544	9,920
長期貸付金	87	-
繰延税金資産	528	1,179
投資不動産	1,043,987	1,046,587
減価償却累計額	17,269	59,607
投資不動産 (純額)	1,026,718	986,980
その他	61,561	58,708
貸倒引当金	5,449	5,449
 投資その他の資産合計	1,087,990	1,051,338
	1,331,447	1,293,976
—————————————————————————————————————		
社債発行費	26,397	23,280
繰延資産合計	20,571	
 資産合計	26,397	23,280

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	252,961	431,749
短期借入金	691,000	955,600
1年内償還予定の社債	182,800	214,400
1年内返済予定の長期借入金	194,154	271,218
未払法人税等	89,446	174,508
賞与引当金	5,879	3,731
製品保証引当金	11,176	11,164
その他	183,748	159,914
流動負債合計	1,611,166	2,222,286
固定負債		
社債	837,400	823,000
長期借入金	424,104	284,394
その他	806	6,180
固定負債合計	1,262,310	1,113,574
負債合計	2,873,477	3,335,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	326,962	328,112
資本剰余金	172,060	173,210
利益剰余金	652,562	866,901
株主資本合計	1,151,584	1,368,223
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	352	5,728
評価・換算差額等合計	352	5,728
純資産合計	1,151,936	1,373,951
負債純資産合計	4,025,414	4,709,811

# 【連結損益計算書】

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	5,362,554	6,173,875
売上原価	4,129,737	4,614,686
売上総利益	1,232,817	1,559,189
販売費及び一般管理費	977,423	1,040,793
営業利益	255,393	518,395
営業外収益		
受取利息	1,806	1,361
受取手数料	30,408	24,892
不動産賃貸料	36,706	98,853
その他	11,738	5,474
営業外収益合計	80,659	130,581
営業外費用		
支払利息	30,488	39,458
支払保証料	-	16,460
不動産賃貸原価	31,694	71,725
その他	11,774	5,888
営業外費用合計 経常利益	73,958	133,533
特別利益	262,095	515,444
固定資産売却益		14
		3
特別利益合計 特別損失	-	14
		. 0
固定資産売却損	7 790	4
固定資産除却損	5 7,789	5 110
店舗解約損	3,086	-
特別損失合計	10,876	110
税金等調整前当期純利益	251,219	515,348
法人税、住民税及び事業税	86,953	213,723
法人税等調整額	12,982	1,021
法人税等合計	73,970	214,744
当期純利益	177,248	300,603

(単位:千円)

### 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度 当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) 至 平成22年12月31日) 株主資本 資本金 前期末残高 322,962 326,962 当期変動額 1,150 4,000 新株の発行 当期変動額合計 4,000 1,150 当期末残高 326,962 328,112 資本剰余金 前期末残高 168,060 172,060 当期変動額 4,000 1,150 新株の発行 当期変動額合計 4,000 1,150 当期末残高 172,060 173,210 利益剰余金 前期末残高 475,313 652,562 当期変動額 剰余金の配当 86,265 当期純利益 177,248 300,603 177,248 214,338 当期変動額合計 当期末残高 652,562 866,901 株主資本合計 前期末残高 966,335 1,151,584 当期変動額 新株の発行 8,000 2,300 剰余金の配当 86,265 当期純利益 177,248 300,603 当期変動額合計 185,248 216,638 当期末残高 1,151,584 1,368,223 評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金 前期末残高 480 352 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純 832 5,376 額) 当期変動額合計 832 5,376 当期末残高 352 5,728 評価・換算差額等合計 前期末残高 480 352 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純 832 5,376 額) 当期変動額合計 832 5,376 当期末残高 352 5,728

有価証券報告書 (単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	965,855	1,151,936
当期変動額		
新株の発行	8,000	2,300
剰余金の配当	-	86,265
当期純利益	177,248	300,603
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	832	5,376
当期変動額合計	186,080	222,014
当期末残高	1,151,936	1,373,951

# 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

減価償却費		前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
滅価償却費	営業活動によるキャッシュ・フロー		
(登昭利金の増減額( は減少) 28 648 受取利息及び受取配当金 1,830 1,610 支払利息 30.488 39.458 固定資産所却損益( は益) - 14 固定資産所却損益( は益) 7,789 110 店舗終約損 3,086 - 5 14 日本 10.8067 47.859 110 店舗終約損 3,086 - 5 14 日本 10.8067 47.859 110 日本 10.8067 47.859 110 日本 10.8067 47.859 110 日本 10.8067 47.8591 12.85935 167.837 42.8591 12.85935 167.837 42.8591 12.85935 167.837 42.8591 12.	税金等調整前当期純利益	251,219	515,348
受取利息及び受取配当金 1,830 3,0488 39,488 39,488	減価償却費	22,913	52,900
支払利息       30,488       39,458         固定資産売却損益(は益)       -       14         固定資産除却損       7,789       110         圧結構的損       3,086       -         売上債権の増減額(は増加)       108,067       478,561         仕入債務の増減額(は増加)       108,067       478,561         仕入債務の増減額(は減少)       58,935       167,837         その他       23,307       32,281         小計       412,763       301,526         利息及び配当金の受取額       2,109       1,590         利息の支払額       3,386       128,635         営業活動によるキャッシュ・フロー       定期預金の預入による支出       12,651       48,453         定期預金の預入による支出       100,305       54,019         有形固定資産の取得による支出       5,268       5,269         有形固定資産の取得による支出       911,820       2,600         その他       34,716       10,774         投資活動によるキャッシュ・フロー       864,152       13,020         財務活動によるキャッシュ・フロー       864,152       13,020         財務活動による収入       482,000       952,000         長期借入金の返済による支出       640,784       1,014,646         社債の発行による収入       47,242       197,307         社債の発行による支出       219,200       182,800         株式の発行による支出       19,	貸倒引当金の増減額( は減少)	28	648
固定資産除却損益(は益)	受取利息及び受取配当金	1,830	1,610
国定資産除却損 7,789 110	支払利息	30,488	39,458
店舗解約損 3,086 - 元上債権の増減額( は増加) 26,628 27,171 たな卸資産の増減額( は増加) 108,067 478,561 仕人債務の増減額( は増加) 58,935 167,837 その他 23,307 32,581 小計 412,763 301,526 利息及び配当金の受取額 2,109 1,590 利息の支払額 30,631 40,704 法人税等の支払額 30,631 40,704 法人税等の支払額 33,886 128,635 営業活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の預入による支出 12,651 48,453 定期預金の私戻による収入 100,305 54,019 有形固定資産の取得による支出 5,268 5,269 有形固定資産の売却による収入 - 57 投資不動産の取得による支出 911,820 2,600 その他 34,716 10,774 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の総増減額( は減少) 340,000 264,600 長期借入金の総増減額( は減少) 340,000 952,000 長期借入金の扱済による支出 640,784 1,014,646 社債の発行による収入 482,000 952,000 株式の発行による収入 474,242 197,307 社債の償還による支出 219,200 182,800 株式の発行による収入 19,200 182,800 株式の発行による収入 8,000 2,300 配当金の支払額 194 86,125 その他 10,975 15,984 財務活動によるキャッシュ・フロー 706,088 116,652 現金及び現金同等物の増減額( は減少) 222,791 237,408	固定資産売却損益( は益)	-	14
売上債権の増減額(は増加) 26,628 27,171 たな卸資産の増減額(は増加) 108,067 478,561 仕人債務の増減額(は増加) 58,935 167,837 その他 23,307 32,581 小計 412,763 301,526 利息及び配当金の受取額 2,109 1,590 利息の支払額 30,631 40,704 法人税等の支払額 33,866 128,635 営業活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の預人による支出 12,651 48,433 定期預金の私戻による収入 100,305 54,019 有形固定資産の取得による支出 5,268 5,269 有形固定資産の取得による支出 911,820 2,6000 その他 34,716 10,774 投資活動によるキャッシュ・フロー 864,152 13,020 財務活動によるキャッシュ・フロー 864,152 13,020 財務活動によるマルト 482,000 952,000 長期借入金の純増減額(は減少) 340,000 264,600 長期借入允による収入 482,000 952,000 長期借入金の海洋による支出 10,14,646 社債の発行による収入 482,000 952,000 長期借入金の支済による支出 219,200 182,800 株式の発行による収入 747,242 197,307 社債の償還による支出 219,200 182,800 株式の発行による収入 8,000 2,300 配当金の支払額 194 86,125 その他 10,975 15,984 財務活動によるキャッシュ・フロー 706,088 116,652 現金及び現金同等物の増減額(は減少) 222,791 237,408	固定資産除却損	7,789	110
たな卸資産の増減額(は増加) 108,067 478,561 仕入債務の増減額(は減少) 58,935 167,837 その他 23,307 32,581 小計 412,763 301,526 利息及び配当金の受取額 2,109 1,590 利息の支払額 30,631 40,704 法人税等の支払額 30,631 40,704 法人税等の支払額 33,886 128,635 営業活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の預入による支出 12,651 48,453 定期預金の租民による以入 100,305 54,019 有形固定資産の配得による支出 5,268 5,269 有形固定資産の取得による支出 911,820 2,600 その他 34,716 10,774 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の銀戸による支出 911,820 2,600 その他 34,716 10,774 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の結増減額(は減少) 340,000 264,600 長期借入金の返済による支出 482,000 952,000 長期借入金の返済による支出 640,784 1,014,646 社債の発行による収入 747,242 197,307 社債の償還による支出 640,784 1,014,646 社債の発行による収入 747,242 197,307 社債の償還による支出 219,200 182,800 株式の発行による収入 747,242 197,307 社債の償還による支出 219,200 182,800 株式の発行による収入 747,242 197,307 社債の償還による支出 10,975 15,984 財務活動によるキャッシュ・フロー 706,088 116,652 現金及び現金同等物の増減額(は減少) 222,791 237,408	店舗解約損	3,086	-
任入債務の増減額(は減少) 58,935 167,837 その他 23,307 32,581 小計 412,763 301,526 利息及び配当金の受取額 2,109 1,500 利息の支払額 30,631 40,704 法人秩等の支払額 33,86 128,635 営業活動によるキャッシュ・フロー 380,855 133,776 投資活動によるま中ッシュ・フロー 定期預金の預入による支出 12,651 48,453 定期預金の租民による収入 100,305 54,019 有形固定資産の取得による支出 5,268 5,269 有形固定資産の取得による支出 911,820 2,600 その他 34,716 10,774 投資活動によるキャッシュ・フロー 864,152 13,020 財務活動によるキャッシュ・フロー 864,152 13,020 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(は減少) 340,000 264,600 長期借入れによる収入 482,000 952,000 長期借入れによる収入 482,000 952,000 長期借入金の返済による支出 640,784 1,014,646 社債の発行による収入 747,242 197,307 社債の償還による支出 640,784 1,014,646 社債の発行による収入 747,242 197,307 社債の償還による支出 219,200 182,800 株式の発行による収入 8,000 2,300 成業行による収入 8,000 2,300 配当金の支払額 194 86,125 その他 10,975 15,984 財務活動によるキャッシュ・フロー 706,088 116,652 現金及び現金同等物に係る換算差額	売上債権の増減額( は増加)	26,628	27,171
その他 23,307 32,581 小計 412,763 301,526 利息及び配当金の受取額 2,109 1,590 利息の支払額 30,631 40,704 法人税等の支払額 30,631 40,704 法人税等の支払額 3,386 128,635 営業活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の預入による支出 12,651 48,433 定期預金の扱戻による収入 100,305 54,019 有形固定資産の取得による支出 5,268 5,269 有形固定資産の取得による支出 911,820 2,600 その他 34,716 10,774 投資活動によるキャッシュ・フロー 864,152 13,020 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(は減少) 340,000 264,600 長期借入金の純増減額(は減少) 340,000 952,000 長期借入金の終増減額(は減少) 340,000 952,000 長期借入金の返済による支出 640,784 1,014,646 社債の発行による収入 482,000 952,000 長期借入金の返済による支出 219,200 182,800 株式の発行による収入 747,242 197,307 社債の償還による支出 219,200 182,800 株式の発行による収入 747,242 197,307 社債の償還による支出 219,200 182,800 株式の発行による収入 8,000 2,300 成計金の支払額 194 86,125 その他 10,975 15,984 財務活動によるキャッシュ・フロー 706,088 116,652 現金及び現金同等物に係る換算差額	たな卸資産の増減額(は増加)	108,067	478,561
小計 412,763 301,526 利息及び配当金の受取額 2,109 1,590 利息の支払額 30,631 40,704 法人税等の支払額 30,631 40,704 法人税等の支払額 33,886 128,635 営業活動によるキャッシュ・フロー 380,855 133,776 投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の預入による支出 12,651 48,453 定期預金の私戻による収入 100,305 54,019 有形固定資産の取得による支出 5,268 5,269 有形固定資産の取得による支出 911,820 2,600 その他 34,716 10,774 投資活動によるキャッシュ・フロー 864,152 13,020 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(は減少) 340,000 264,600 長期借入金の純増減額(は減少) 340,000 952,000 長期借入金の返済による支出 640,784 1,014,646 社債の発行による収入 747,242 197,307 社債の償還による支出 219,200 182,800 株式の発行による収入 747,242 197,307 社債の償還による支出 8,000 2,300 成計金の支払額 194 86,125 その他 10,975 15,984 財務活動によるキャッシュ・フロー 706,088 116,652 現金及び現金同等物に係る換算差額 -	仕入債務の増減額( は減少)	58,935	167,837
利息及び配当金の受取額 2,109 1,590 利息の支払額 30,631 40,704 法人税等の支払額 3,386 128,635 営業活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の預入による支出 12,651 48,453 定期預金の租房による支出 10,305 54,019 有形固定資産の取得による支出 5,268 5,269 有形固定資産の取得による支出 911,820 2,600 その他 34,716 10,774 投資活動によるキャッシュ・フロー 864,152 13,020 財務活動によるキャッシュ・フロー 864,152 13,020 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額( は減少) 340,000 264,600 長期借入れによる収入 482,000 952,000 長期借入金の返済による支出 640,784 1,014,646 社債の発行による収入 747,242 197,307 社債の償還による支出 219,200 182,800 株式の発行による収入 8,000 2,300 配当金の支払額 194 86,125 その他 10,975 15,984 財務活動によるキャッシュ・フロー 706,088 116,652 現金及び現金同等物に係る換算差額	その他	23,307	32,581
利息の支払額 30,631 40,704 法人税等の支払額 3,386 128,635 営業活動によるキャッシュ・フロー 380,855 133,776 投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の預入による支出 12,651 48,453 定期預金の私戻による収入 100,305 54,019 有形固定資産の取得による支出 5,268 5,269 有形固定資産の取得による支出 5,268 5,269 有形固定資産の取得による支出 911,820 2,600 その他 34,716 10,774 投資活動によるキャッシュ・フロー 864,152 13,020 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(は減少) 340,000 264,600 長期借入金の終消減額(は減少) 340,000 952,000 長期借入金の返済による支出 640,784 1,014,646 社債の発行による収入 747,242 197,307 社債の償還による支出 219,200 182,800 株式の発行による収入 747,242 197,307 社債の償還による支出 219,200 182,800 成当金の支払額 194 86,125 その他 10,975 15,984 財務活動によるキャッシュ・フロー 706,088 116,652 現金及び現金同等物に係る換算差額	小計	412,763	301,526
法人税等の支払額3,386128,635営業活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の預入による支出12,65148,453定期預金の預入による支出100,30554,019有形固定資産の取得による支出5,2685,269有形固定資産の売却による収入-57投資不動産の取得による支出911,8202,600その他34,71610,774投資活動によるキャッシュ・フロー864,15213,020財務活動によるキャッシュ・フロー短期借入金の純増減額(は減少)340,000264,600長期借入れによる収入482,000952,000長期借入金の返済による支出640,7841,014,646社債の発行による収入747,242197,307社債の償還による支出219,200182,800株式の発行による収入8,0002,300配当金の支払額19486,125その他10,97515,984財務活動によるキャッシュ・フロー706,088116,652現金及び現金同等物に係る換算差額-706,088116,652現金及び現金同等物の増減額(は減少)222,791237,408	利息及び配当金の受取額	2,109	1,590
営業活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の預入による支出 12,651 48,453 定期預金の払戻による収入 100,305 54,019 有形固定資産の取得による支出 5,268 5,269 有形固定資産の売却による収入 - 57 投資不動産の取得による支出 911,820 2,600 その他 34,716 10,774 投資活動によるキャッシュ・フロー 864,152 13,020 財務活動によるキャッシュ・フロー 864,152 13,020 財務活動によるマルス 482,000 952,000 長期借入金の純増減額(は減少) 340,000 264,600 長期借入金の返済による支出 640,784 1,014,646 社債の発行による収入 747,242 197,307 社債の償還による支出 219,200 182,800 株式の発行による収入 8,000 2,300 配当金の支払額 194 86,125 その他 10,975 15,984 財務活動によるキャッシュ・フロー 706,088 116,652 現金及び現金同等物の増減額(は減少) 222,791 237,408	利息の支払額	30,631	40,704
投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の預入による支出 12,651 48,453 定期預金の払戻による収入 100,305 54,019 有形固定資産の取得による支出 5,268 5,269 有形固定資産の取得による支出 911,820 2,600 その他 34,716 10,774 投資活動によるキャッシュ・フロー 864,152 13,020 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(は減少) 340,000 264,600 長期借入れによる収入 482,000 952,000 長期借入金の返済による支出 640,784 1,014,646 社債の発行による収入 747,242 197,307 社債の償還による支出 219,200 182,800 株式の発行による収入 8,000 2,300 配当金の支払額 194 86,125 その他 10,975 15,984 財務活動によるキャッシュ・フロー 706,088 116,652 現金及び現金同等物の増減額(は減少) 222,791 237,408	法人税等の支払額	3,386	128,635
定期預金の預入による支出 12,651 48,453 定期預金の払戻による収入 100,305 54,019 有形固定資産の取得による支出 5,268 5,269 有形固定資産の売却による収入 - 57 投資不動産の取得による支出 911,820 2,600 その他 34,716 10,774 投資活動によるキャッシュ・フロー 864,152 13,020 財務活動によるキャッシュ・フロー 864,152 13,020 財務活動によるキャッシュ・フロー 842,000 952,000 長期借入金の純増減額(は減少) 340,000 264,600 長期借入金の返済による支出 640,784 1,014,646 社債の発行による収入 747,242 197,307 社債の償還による支出 219,200 182,800 株式の発行による収入 8,000 2,300 配当金の支払額 194 86,125 その他 10,975 15,984 財務活動によるキャッシュ・フロー 706,088 116,652 現金及び現金同等物の増減額(は減少) 222,791 237,408	営業活動によるキャッシュ・フロー	380,855	133,776
定期預金の払戻による収入 100,305 54,019 有形固定資産の取得による支出 5,268 5,269 有形固定資産の売却による収入 - 57 投資不動産の取得による支出 911,820 2,600 その他 34,716 10,774 投資活動によるキャッシュ・フロー 864,152 13,020 財務活動によるキャッシュ・フロー 864,152 13,020 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(は減少) 340,000 264,600 長期借入れによる収入 482,000 952,000 長期借入金の返済による支出 640,784 1,014,646 社債の発行による収入 747,242 197,307 社債の償還による支出 219,200 182,800 株式の発行による収入 8,000 2,300 配当金の支払額 194 86,125 その他 10,975 15,984 財務活動によるキャッシュ・フロー 706,088 116,652 現金及び現金同等物に係る換算差額 現金及び現金同等物の増減額(は減少) 222,791 237,408	投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出 5,268 5,269 有形固定資産の売却による収入 - 57 投資不動産の取得による支出 911,820 2,600 その他 34,716 10,774 投資活動によるキャッシュ・フロー 864,152 13,020 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(は減少) 340,000 264,600 長期借入れによる収入 482,000 952,000 長期借入金の返済による支出 640,784 1,014,646 社債の発行による収入 747,242 197,307 社債の償還による支出 219,200 182,800 株式の発行による収入 8,000 2,300 配当金の支払額 194 86,125 その他 10,975 15,984 財務活動によるキャッシュ・フロー 706,088 116,652 現金及び現金同等物に係る換算差額 現金及び現金同等物の増減額(は減少) 222,791 237,408	定期預金の預入による支出	12,651	48,453
有形固定資産の売却による収入 - 57 投資不動産の取得による支出 911,820 2,600 その他 34,716 10,774 投資活動によるキャッシュ・フロー 864,152 13,020 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(は減少) 340,000 264,600 長期借入れによる収入 482,000 952,000 長期借入金の返済による支出 640,784 1,014,646 社債の発行による収入 747,242 197,307 社債の償還による支出 219,200 182,800 株式の発行による収入 8,000 2,300 配当金の支払額 194 86,125 その他 10,975 15,984 財務活動によるキャッシュ・フロー 706,088 116,652 現金及び現金同等物に係る換算差額 現金及び現金同等物の増減額(は減少) 222,791 237,408	定期預金の払戻による収入	100,305	54,019
投資不動産の取得による支出911,8202,600その他34,71610,774投資活動によるキャッシュ・フロー864,15213,020財務活動によるキャッシュ・フロー340,000264,600長期借入金の純増減額( は減少)340,000952,000長期借入金の返済による支出640,7841,014,646社債の発行による収入747,242197,307社債の償還による支出219,200182,800株式の発行による収入8,0002,300配当金の支払額19486,125その他10,97515,984財務活動によるキャッシュ・フロー706,088116,652現金及び現金同等物に係る換算差額現金及び現金同等物の増減額( は減少)222,791237,408	有形固定資産の取得による支出	5,268	5,269
その他 34,716 10,774 投資活動によるキャッシュ・フロー 864,152 13,020 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(は減少) 340,000 264,600 長期借入九による収入 482,000 952,000 長期借入金の返済による支出 640,784 1,014,646 社債の発行による収入 747,242 197,307 社債の償還による支出 219,200 182,800 株式の発行による収入 8,000 2,300 配当金の支払額 194 86,125 その他 10,975 15,984 財務活動によるキャッシュ・フロー 706,088 116,652 現金及び現金同等物に係る換算差額	有形固定資産の売却による収入	-	57
投資活動によるキャッシュ・フロー 864,152 13,020 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(は減少) 340,000 264,600 長期借入れによる収入 482,000 952,000 長期借入金の返済による支出 640,784 1,014,646 社債の発行による収入 747,242 197,307 社債の償還による支出 219,200 182,800 株式の発行による収入 8,000 2,300 配当金の支払額 194 86,125 その他 10,975 15,984 財務活動によるキャッシュ・フロー 706,088 116,652 現金及び現金同等物に係る換算差額	投資不動産の取得による支出	911,820	2,600
財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(は減少) 340,000 264,600 長期借入れによる収入 482,000 952,000 長期借入金の返済による支出 640,784 1,014,646 社債の発行による収入 747,242 197,307 社債の償還による支出 219,200 182,800 株式の発行による収入 8,000 2,300 配当金の支払額 194 86,125 その他 10,975 15,984 財務活動によるキャッシュ・フロー 706,088 116,652 現金及び現金同等物に係る換算差額	その他	34,716	10,774
短期借入金の純増減額( は減少) 340,000 264,600 長期借入れによる収入 482,000 952,000 長期借入金の返済による支出 640,784 1,014,646 社債の発行による収入 747,242 197,307 社債の償還による支出 219,200 182,800 株式の発行による収入 8,000 2,300 配当金の支払額 194 86,125 その他 10,975 15,984 財務活動によるキャッシュ・フロー 706,088 116,652 現金及び現金同等物に係る換算差額	投資活動によるキャッシュ・フロー	864,152	13,020
長期借入れによる収入 482,000 952,000 長期借入金の返済による支出 640,784 1,014,646 社債の発行による収入 747,242 197,307 社債の償還による支出 219,200 182,800 株式の発行による収入 8,000 2,300 配当金の支払額 194 86,125 その他 10,975 15,984 財務活動によるキャッシュ・フロー 706,088 116,652 現金及び現金同等物に係る換算差額	財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出 640,784 1,014,646 社債の発行による収入 747,242 197,307 社債の償還による支出 219,200 182,800 株式の発行による収入 8,000 2,300 配当金の支払額 194 86,125 その他 10,975 15,984 財務活動によるキャッシュ・フロー 706,088 116,652 現金及び現金同等物に係る換算差額	短期借入金の純増減額( は減少)	340,000	264,600
社債の発行による収入 747,242 197,307 社債の償還による支出 219,200 182,800 株式の発行による収入 8,000 2,300 配当金の支払額 194 86,125 その他 10,975 15,984 財務活動によるキャッシュ・フロー 706,088 116,652 現金及び現金同等物に係る換算差額	長期借入れによる収入	482,000	952,000
社債の償還による支出219,200182,800株式の発行による収入8,0002,300配当金の支払額19486,125その他10,97515,984財務活動によるキャッシュ・フロー706,088116,652現金及び現金同等物に係る換算差額現金及び現金同等物の増減額(は減少)222,791237,408	長期借入金の返済による支出	640,784	1,014,646
株式の発行による収入8,0002,300配当金の支払額19486,125その他10,97515,984財務活動によるキャッシュ・フロー706,088116,652現金及び現金同等物に係る換算差額現金及び現金同等物の増減額(は減少)222,791237,408	社債の発行による収入	747,242	197,307
配当金の支払額19486,125その他10,97515,984財務活動によるキャッシュ・フロー706,088116,652現金及び現金同等物に係る換算差額現金及び現金同等物の増減額(は減少)222,791237,408	社債の償還による支出	219,200	182,800
その他10,97515,984財務活動によるキャッシュ・フロー706,088116,652現金及び現金同等物に係る換算差額現金及び現金同等物の増減額(は減少)222,791237,408	株式の発行による収入	8,000	2,300
財務活動によるキャッシュ・フロー706,088116,652現金及び現金同等物に係る換算差額現金及び現金同等物の増減額(は減少)222,791237,408	配当金の支払額	194	86,125
現金及び現金同等物に係る換算差額	その他	10,975	15,984
現金及び現金同等物の増減額( は減少) 222,791 237,408	財務活動によるキャッシュ・フロー	706,088	116,652
現金及び現金同等物の増減額( は減少) 222,791 237,408	現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
		222,791	237.408
現金及び現金同等物の期末残高 1,461,891 1,699,300			1,699,300

# 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	700金平にはも主女は事項』 「	1/2±/± 4 ± 1 ± ±
項目	前連結会計年度   (自 平成21年 1 月 1 日   至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1.連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。	同左
	連結子会社の数・・・・1社	
	連結子会社の名称 (㈱ホルツハウス	
	非連結子会社及び関連会社がないため該当事項は	
2.17万仏の過用に関する事項	おりません。	
2、まけて人社の東米ケウ質に関す	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	
3.連結子会社の事業年度等に関す	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致してお	同左
る事項	ります。	
4 . 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
	有価証券	有価証券
	その他有価証券	その他有価証券
	時価のあるもの	時価のあるもの
	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価	同左
	差額は全部純資産直入法により処理し、売	
	却原価は移動平均法により算定)を採用し	
	ております。	
	時価のないもの	時価のないもの
	移動平均法による原価法を採用しておりま	同左
	<b>ं छ</b> ्	
	たな卸資産	たな卸資産
	個別法による原価法(貸借対照表価額につ	個別法による原価法(貸借対照表価額につ
	いては収益性の低下に基づく簿価切下げの	いては収益性の低下に基づく簿価切下げの
	方法)	方法)
	(会計方針の変更)	, , , ,
	通常の販売目的で保有するたな卸資産につ	
	いては、従来、個別法による原価法によってお	
	りましたが、当連結会計年度より「棚卸資産	
	の評価に関する会計基準」(企業会計基準第	
	9号 平成18年7月5日公表分)を適用した	
	ことに伴い、個別法による原価法(貸借対照	
	表価額については収益性の低下に基づく簿価	
	切下げの方法)により算定しております。	
	これにより、当連結会計年度の営業利益、経	
	常利益及び税金等調整前当期純利益は、それ	
	でれ5,289千円減少しております。	
	なお、セグメント情報に与える影響は、当該 箇所に記載しております。	
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
	有形固定資産及び投資不動産(リース資産   ****・**・***	有形固定資産及び投資不動産(リース資産   ★除く、
	を除く) 定率法によっております。	を除く)   <sub>同た</sub>
		同左
	ただし、平成10年4月1日以降に取得した	
	建物(建物附属設備を除く。)については	
	定額法によっております。	
	無形固定資産(リース資産を除く)	無形固定資産(リース資産を除く)
	定額法によっております。	同左
	なお、自社利用のソフトウェアについては、	
	社内における利用可能期間(5年)に基づ	
	いております。	

有価証券報告書

	·	
項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度   (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
項目		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日
		(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、 従来、工事完成基準を適用しておりましたが、 「工事契約に関する会計基準」(企業会計基 準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契 約に関する会計基準の適用指針」(企業会計 基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を 当連結会計年度より適用し、当連結会計年度 に着手した工事契約から、当連結会計年度 に着手した工事契約から、当連結会計年度 に着手した工事契約がら、当連結会計年度 に着手した工事契約がら、当連結会計年度 に着手した工事契約がら、当連結会計年度 に着手した工事契約がら、当連結会計年度 に着手した工事契約がら、当連結会計年度 に着手した工事契約がら、当連結会計年度 なが、当連結会計年度末においては工事に ついては工事完成基準を適用しております。 なお、当連結会計年度末においては工事進行 基準を適用しているものがないため、これに よる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調 整前当期純利益への影響額はありません。

有価証券報告書

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
	リース取引会計基準の改正適用初年度開始	同左
	前の所有権移転外ファイナンス・リース取	日工
	引については、引き続き通常の賃貸借取引	
	に係る方法に準じた会計処理によっており	
	ます。	
		消費税等の会計処理
		// / / / / / / / / / / / / / / / / / /
		1700777 2 - 17 - 2 - 2 - 2 - 7 - 7 - 7
	ただし、固定資産等に係る控除対象外消費	ただし、固定資産等に係る控除対象外消費
	税及び地方消費税(以下 控除対象外消費	税及び地方消費税(以下 控除対象外消費
	税等)については、投資その他の資産の	税等)については、投資その他の資産の
	「その他」(長期前払費用)に計上し、均	「その他」(長期前払費用)に計上し、均
	等償却しております。	等償却しております。
	(会計方針の変更)	
	従来、固定資産等に係る控除対象外消費	
	税等については、発生年度の期間費用とし	
	ていましたが、当連結会計年度より控除対	
	象外消費税等については、投資その他の資	
	産の「その他」(長期前払費用)に計上	
	し、5年で均等償却しております。	
	この変更は、自社所有による投資不動産	
	等が増加していく中で、控除対象外消費税	
	等の重要性が増加したことから、期間損益	
	のより一層の適正化のためにおこなったも	
	のであります。	
	この変更により、従来と同一の方法に	
	よった場合と比較して、営業利益は33,197	
	千円、経常利益及び税金等調整前当期純利	
	益は29,877千円それぞれ増加しておりま	
	す。	
5 . 連結子会社の資産及び負債の評	全面時価評価法を採用しております。	同左
価に関する事項		
6.のれん及び負ののれんの償却に		
関する事項	合理的に見積り5年以内で定額法により償却する	
	こととしております。	
	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換	
における資金の範囲	金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり	13-
ICONTY OF THE VITTIEN	スクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期	
	スクしか負わない政府口がううり万成内に資産期   限の到来する短期投資からなっております。	
	『以いゴ小する位刑以具』『りなりしのりより。	

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度	当連結会計年度
(自 平成21年1月1日	(自平成22年1月1日
至 平成21年12月31日 )	至 平成22年12月31日 )
(リース取引に関する会計基準)	
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取	
引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年	
度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成	
5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改	
正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基	
準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制	
度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。	
なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナ	
ンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法	
に準じた会計処理を適用しております。	
これによる損益に与える影響はありません。	

### 【表示方法の変更】

24 to 14 A 21 Fr Fr	1/2+/4-A+1/
前連結会計年度	当連結会計年度
(自 平成21年1月1日	(自 平成22年1月1日
至 平成21年12月31日)	至 平成22年12月31日)
(連結貸借対照表)	
1.「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を	
改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用	
となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として	
掲記されていたものは、当連結会計年度から「販売用不動産」「仕	
掛販売用不動産」「未成工事支出金」に区分掲記しております。な	
お、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「販売用不動産」	
「仕掛販売用不動産」「未成工事支出金」は、それぞれ240,496千	
円、941,420千円、26,834千円であります。	
2 . 前連結会計年度まで「賃貸不動産」として掲記されていたもの	
は、EDINETのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性	
を向上するため、当連結会計年度より「投資不動産」として掲記し	
ております。	
	(連結損益計算書)
	前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しており
	ました「支払保証料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたた
	め区分掲記しております。
	なお、前連結会計年度における「支払保証料」の金額は6,133千円で
	あります。

### 【注記事項】

### (連結貸借対照表関係)

(还加县旧以流水场间)			
前連結会計年度 (平成21年12月31日)		当連結会計年度 (平成22年12月31日)	
1 担保資産及び担保付債務		1 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産は次のとおりて	<b>であります</b> 。	担保に供している資産は次のとおりで	あります。
販売用不動産	39,582千円	販売用不動産	35,043千円
仕掛販売用不動産	679,498千円	仕掛販売用不動産	1,065,628千円
建物及び構築物	85,215千円	建物及び構築物	83,233千円
土地	127,303千円	土地	127,303千円
投資不動産	1,019,570千円	投資不動産	979,984千円
計	1,951,170千円	計	2,291,193千円
担保付債務は次のとおりであります。		担保付債務は次のとおりであります。	
短期借入金	691,000千円	短期借入金	955,600千円
1 年内返済予定の長期借入金	109,990千円	1 年内返済予定の長期借入金	150,226千円
長期借入金	313,257千円	長期借入金	226,869千円
社債に対する被保証債務	720,000千円	社債に対する被保証債務	684,000千円
計	1,834,247千円	計	2,016,695千円

### (連結損益計算書関係)

(连和识血口并自闭证)			
前連結会計年度 (自 平成21年1月1日		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日	
至 平成21年12月31日)			
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価	<i></i>	1	
のたな卸資産評価損が売上原価に含まれ	<b>いております</b> 。		
	5,289千円		
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目	及び金額は次のとおり	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	領は次のとおり
であります。		であります。	
給与手当	402,617千円	給与手当	435,430千円
役員報酬	98,856千円	役員報酬	102,980千円
広告宣伝費	124,167千円	広告宣伝費	130,728千円
賞与引当金繰入額	5,304千円	賞与引当金繰入額	3,731千円
製品保証引当金繰入額	596千円	製品保証引当金繰入額	3,693千円
貸倒引当金繰入額	28千円	貸倒引当金繰入額	648千円
3		3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	
		車両運搬具	14千円
4		4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	
		車両運搬具	0千円
5 固定資産除却損の内容は次のとおりであ	ります。	5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	
建物及び構築物	7,168千円	車両運搬具	93千円
車両運搬具	137千円	工具、器具及び備品	16千円
工具、器具及び備品	483千円	<del></del> 計	110千円
計	7,789千円		

### (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)	38,900	1,600	-	40,500
合計	38,900	1,600	-	40,500
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

- (注)普通株式の発行済株式総数の増加1,600株は、ストック・オプションの行使に伴う新株の発行によるものであります。
- 2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項該当事項はありません。
- 3.配当に関する事項
  - (1)配当金支払額 該当事項はありません。

### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	86,265	利益剰余金	2,130	平成21年12月31日	平成22年3月29日

### 当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

#### 1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	40,500	460	-	40,960
合計	40,500	460	-	40,960
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

- (注)普通株式の発行済株式総数の増加460株は、ストック・オプションの行使に伴う新株の発行によるものであります。
- 2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。

### 3.配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	86,265	2,130	平成21年12月31日	平成22年3月29日

### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	110,592	利益剰余金	2,700	平成22年12月31日	平成23年3月28日

#### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 、	
至 平成21年12月31日)		至 平成22年12月31日	)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸債	昔対照表に掲記され	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸	借対照表に掲記され
ている科目の金額との関係		ている科目の金額との関係	
(平局	戊21年12月31日現在)	(平	成22年12月31日現在)
現金及び預金	1,504,893千円	現金及び預金	1,736,735千円
預け入れ期間が3ヶ月超の定期預金	43,001千円	預け入れ期間が3ヶ月超の定期預金	37,435千円
現金及び現金同等物	1,461,891千円	現金及び現金同等物	1,699,300千円

#### (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

#### (借主側)

1.ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	8,502	6,720	1,782
ソフトウェア	21,200	5,653	15,546
合計	29,702	12,373	17,328

- (注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及 び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利 子込み法により算定しております。
- (2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内5,657千円1年超11,671千円合計17,328千円

- (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及 び減損損失

支払リース料 6,297千円 減価償却費相当額 6,297千円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法により 算定しております。

2.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経 過リース料

2 7 7 7 7 1	
1 年内	2,868千円
1 年超	7,587千円
 合計	10,455千円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(借主側)

1.ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却   累計額相当額   (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	5,256	4,891	365
ソフトウェア	21,200	9,893	11,306
合計	26,456	14,784	11,671

- (注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及 び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利 子込み法により算定しております。
- (2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

 1 年内
 4,605千円

 1 年超
 7,066千円

 合計
 11,671千円

- (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及 び減損損失

 支払リース料
 5,657千円

 減価償却費相当額
 5,657千円

(4)減価償却費相当額の算定方法

同左

2.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経 過リース料

1年内2,868千円1年超4,719千円合計7,587千円

(減損損失について)

同左

#### (金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

- 1.金融商品の状況に関する事項
  - (1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、不動産の開発投資及び設備投資の計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に銀行預金とし、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブ取引については、原則として、利用しない方針であります。

#### (2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、ほとんどが1年以内の決済期日であります。受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクにさらされております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクにさらされています。

営業債務である営業未払金は、ほとんどが1年以内の決済期日であります。営業未払金は流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)にさらされています。借入金及び社債は、主として不動産の開発投資及び設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は金利変動リスクにさらされていますが、当該リスクに関しては当社では、デリバティブ取引等でのリスクヘッジは行っておりません。

#### (3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは売掛金について、経理部を中心として債権の回収状況を定期的にモニタリングし、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社グループは借入金及び社債の金利変動リスクについては、金利スワップ等のデリバティブ取引を利用しておりません。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を定期的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、経理部を中心として適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

#### (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

#### 2.金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,736,735	1,736,735	
(2)受取手形及び売掛金	4,712	4,712	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	9,920	9,920	
資産計	1,751,367	1,751,367	
(1)営業未払金	431,749	431,749	
(2)短期借入金	955,600	955,600	
(3)未払法人税等	174,508	174,508	
(4)社債(*1)	1,037,400	1,037,679	279
(5)長期借入金(*2)	555,612	555,403	208
負債計	3,154,870	3,154,941	71

- (\*1)1年内償還予定の社債を含めております。
- (\*2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。
- (注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資産

(1)現金及び預金(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳 簿価額によっております。

(3)投資有価証券

株式については取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項に

ついては、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

#### 負債

(1) 営業未払金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳 簿価額によっております。

#### (4)社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### (5)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割引いて算定しております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品該当事項ありません。

#### 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1)現金及び預金	1,736,735			
(2)受取手形及び売掛金	4,712			
合計	1,741,447			

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額 連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

#### (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

### (有価証券関係)

### 前連結会計年度(平成21年12月31日)

#### 1.その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
	(1) 株式 (2) 債券	4,192	4,544	352
連結貸借対照表計上額が	国債・地方債等	-	-	-
取得原価を超えるもの	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,192	4,544	352
台	· 注	4,192	4,544	352

### (注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理をおこない、30~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこなっております。

2.時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額該当事項はありません。

### 当連結会計年度(平成22年12月31日)

### その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
	(1) 株式	9,920	4,192	5,728
	(2) 債券			
連結貸借対照表計上額が	国債・地方債等	-	-	-
取得原価を超えるもの	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,920	4,192	5,728
台	計	9,920	4,192	5,728

(デリバティブ取引関係)

- 前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) 当社グループは、デリバティブ取引を全くおこなっておりませんので、該当事項はありません。
- 当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) 当社グループは、デリバティブ取引を全くおこなっておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

- 前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) 当社グループは、退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。
- 当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) 当社グループは、退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

- 1.ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
- (1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役1名、従業員6名、子会社取締役1名	従業員2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 2,360株	普通株式 80株
付与日	平成15年11月28日	平成16年4月13日
	付与日以降、権利確定日(権利行使期限の前日)	付与日以降、権利確定日 (権利行使期限の前日)
惟利唯足赤什	まで継続して勤務していること。	まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
<b>佐利仁体期間</b>	自 平成17年11月29日	自 平成18年4月18日
権利行使期間	至 平成25年11月27日	至 平成26年4月16日

- (注)株式数に換算して記載しております。また、平成17年5月31日付で1株を5株に、平成17年9月30日付で1株を2株に株式分割をおこなっておりますので、上記株数は全て株式分割後で記載しております。
  - (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株) 前連結会計年度末	_	
付与 大効	<u>-</u>	-
失効   権利確定	-	-
未確定残	- -	- -
│ 権利確定後 (株) │ 前連結会計年度末	2,160	40
権利確定	2,100	-
権利行使 失効	1,600	-
矢効   未行使残	- 560	- 40

(注)株式数に換算して記載しております。また、平成17年5月31日付で1株を5株に、平成17年9月30日付で1株を2株に株式分割をおこなっておりますので、上記株数は全て株式分割後で記載しております。

#### 単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	5,000	24,000
行使時平均株価 (円)	23,500	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(注)株式数に換算して記載しております。また、平成17年5月31日付で1株を5株に、平成17年9月30日付で1株を2株に株式分割をおこなっておりますので、上記価格は全て株式分割後で記載しております。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

- 1.ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
- (1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役1名、従業員6名、子会社取締役1名	従業員2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 2,360株	普通株式 80株
付与日	平成15年11月28日	平成16年4月13日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(権利行使期限の前日)	付与日以降、権利確定日(権利行使期限の前日)
惟利唯处赤什	まで継続して勤務していること。	まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
<b>佐利仁体期間</b>	自 平成17年11月29日	自 平成18年4月18日
権利行使期間 	至 平成25年11月27日	至 平成26年4月16日

- (注)株式数に換算して記載しております。また、平成17年5月31日付で1株を5株に、平成17年9月30日付で1株を2株に株式分割をおこなっておりますので、上記株数は全て株式分割後で記載しております。
  - (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株) 前連結会計年度末	_	_
付与	-	-
付与	<u>-</u>	-
十 未確定残	- -	- -
│ 権利確定後 (株) │ 前連結会計年度末	560	40
<b>権利確定</b>	-	-
権利行使	460	-
失効 未行使残	100	- 40

(注)株式数に換算して記載しております。また、平成17年5月31日付で1株を5株に、平成17年9月30日付で1株を2株に株式分割をおこなっておりますので、上記株数は全て株式分割後で記載しております。

#### 単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	5,000	24,000
行使時平均株価 (円)	30,766	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(注)株式数に換算して記載しております。また、平成17年5月31日付で1株を5株に、平成17年9月30日付で1株を2株に株式分割をおこなっておりますので、上記価格は全て株式分割後で記載しております。

#### (税効果会計関係)

	(税划果会計関係)						
	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)				
1 . 繰延和	税金資産及び繰延税金負債の発生の主力	な原因別の内訳	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳				
(繰	延税金資産)		(繰延税金資産)				
未	<b>《払事業税</b>	7,684千円	未払事業税	13,247千円			
賞	自引当金	2,389	賞与引当金	1,514			
集	<b>是品保証引当金</b>	4,543	製品保証引当金	4,540			
报	<b>}資有価証券</b>	2,770	投資有価証券	2,770			
販	<b>反売用不動産</b>	4,181	販売用不動産	3,996			
移	紀務上の繰越欠損金	248,664	税務上の繰越欠損金	225,127			
7	一の他	8,894	その他	3,905			
	繰延税金資産小計	279,128	繰延税金資産小計	255,103			
割	P価性引当額	257,378	評価性引当額	234,374			
	操延税金資産合計	21,749	繰延税金資産合計	20,728			
(繰	延税金負債)		(繰延税金負債)				
	繰延税金負債合計	-	繰延税金負債合計	-			
	- 繰延税金資産の純額	21,749	繰延税金資産の純額	20,728			
繰延	税金資産の純額は、連結貸借対照表の	 以下の項目に含まれて	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照	表の以下の項目に含まれて			
おり	ます。		おります。				
济	<b>歪動資産 - 繰延税金資産</b>	21,221千円	流動資産 - 繰延税金資産	19,549千円			
固	国定資産 - 繰延税金資産	528千円	固定資産 - 繰延税金資産	1,179千円			
2 . 法定	実効税率と税効果会計適用後の法人税等	等の負担率との間に重	2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法	人税等の負担率との間に重			
要な	差異があるときの当該差異の原因とな <sup>.</sup>	った主要な項目別の内	要な差異があるときの当該差異の原因	となった主要な項目別の内			
訳			訳				
法定	実効税率	40.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の活	去人税等の負担率との間の差			
(調	整)		異が法定実効税率の100分の5以下で	あるため注記を省略してお			
交	で際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	ります。				
自	E民税均等割	1.2%					
割	<b>P価性引当額</b>	12.6%					
7	一の他	0.1%					
税効	果会計適用後の法人税等の負担率	29.4%					
			<u> </u>				

#### (賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社では、京都市その他の地域において、賃貸用のマンション(土地を含む。)を有しております。平成22年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は27,127千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対	当連結会計年度末の時		
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	価
1,026,718千円	39,738千円	986,980千円	987,283千円

- (注)1.連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
  - 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費(42,338千円)であります。
  - 3.当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

#### (追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

#### (セグメント情報)

#### 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	不動産 仲介事業 (千円)	新築戸建 分譲事業 (千円)	建設請負 事業 (千円)	損害保険 代理事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	397,279	4,627,420	309,823	28,031	5,362,554	-	5,362,554
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	13,292	428	-	-	13,720	(13,720)	-
計	410,571	4,627,849	309,823	28,031	5,376,275	(13,720)	5,362,554
営業費用	334,609	4,299,214	261,924	19,374	4,915,123	192,037	5,107,161
営業利益	75,962	328,634	47,898	8,656	461,152	(205,758)	255,393
. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	105,308	1,713,319	23,692	10,540	1,852,860	2,172,553	4,025,414
減価償却費	3,363	4,240	411	240	8,255	14,658	22,913
資本的支出	510	4,683	61	36	5,291	911,972	917,264

#### (注)1.事業区分の方法

事業は、当社の業務内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 . 各区分に属する主要な業務内容

不動産仲介事業......不動産の売買仲介及び販売代理

新築戸建分譲事業......戸建分譲住宅及び中古物件の企画開発、建築、販売

建設請負事業......注文住宅及びリフォ - ムの請負 損害保険代理事業.......火災保険・地震保険等の保険代理業

- 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は210,452千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門に係る費用であります。
- 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,173,049千円であり、その主なものは当社の現金預金及び投資不動産、本社社屋であります。
- 5.「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.会計処理基準に関する事項(1)」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「新築戸建分譲事業」で5.289千円減少しております。
- 6.「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.会計処理基準に関する事項 (5) 」に記載のとおり、当連結会計年度より、固定資産に係る控除対象外消費税等の会計処理を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「消去又は全社」で33,197千円減少しております。

#### 当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	不動産 仲介事業 (千円)	新築戸建 分譲事業 (千円)	建設請負 事業 (千円)	損害保険 代理事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	370,971	5,511,499	255,024	36,379	6,173,875	-	6,173,875
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	16,873	-	-	-	16,873	(16,873)	-
計	387,845	5,511,499	255,024	36,379	6,190,749	(16,873)	6,173,875
営業費用	320,111	4,906,063	217,922	25,777	5,469,874	185,605	5,655,479
営業利益	67,733	605,436	37,102	10,602	720,874	(202,478)	518,395
. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	94,774	2,187,928	20,533	14,154	2,317,391	2,392,420	4,709,811
減価償却費	2,813	5,230	389	286	8,720	44,179	52,900
資本的支出	1,884	3,705	577	192	6,360	7,166	13,526

#### (注)1.事業区分の方法

事業は、当社の業務内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 . 各区分に属する主要な業務内容

不動産仲介事業......不動産の売買仲介及び販売代理

新築戸建分譲事業......戸建分譲住宅及び中古物件の企画開発、建築、販売

建設請負事業......注文住宅及びリフォ - ムの請負 損害保険代理事業.....火災保険・地震保険等の保険代理業

- 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は207,374千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門に係る費用であります。
- 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,393,255千円であり、その主なものは当社の現金預金及び投資不動産、本社社屋であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社グル - プは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社グル - プは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) 当社グル-プは、海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) 当社グル・プは、海外売上高がないため該当事項はありません。

#### 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

#### (追加情報)

当連結会計年度から「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。この結果、当社役員との取引が、一部開示対象から除外されております。

#### 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名 称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高(千円)
役員かつ主要株主	小島賢二	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 23.6	債務被保証	金融機関等の 借入に対する 債務の被保証	148,134	-	-

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
  - 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
    - (1) 当社代表取締役社長小島賢二より、金融機関等の借入に対して債務保証を受けておりますが、保証料の支払はおこなっておりません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

#### 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名 称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員かつ 主要株主	小島賢二	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 24.0	債務被保証	金融機関等の 借入に対する 債務の被保証	110,096	-	-

- (注)1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。
  - 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
    - (1) 当社代表取締役社長小島賢二より、金融機関等の借入に対して債務保証を受けておりますが、保証料の支払はおこなっておりません。

#### (1株当たり情報)

( · / / ) / / / / / / / / / / / / / / / /			
前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	28,442.87円	1株当たり純資産額	33,543.74円
1 株当たり当期純利益金額	4,541.17円	1 株当たり当期純利益金額	7,367.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4,390.58円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7,327.74円

#### (注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(な)「林当たり当熟が内血並設及し名は林公嗣正及「	がコたうコ烈派が出血が成れてい生態は、	以下のこのうでのうなす。
	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	177,248	300,603
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	177,248	300,603
期中平均株式数(株)	39,031	40,801
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	1,338	221
(うち新株予約権)	(1,338)	( 221 )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり	平成16年4月13日臨時株主総会決議の	-
当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び21ノ規定に基づ	
	く新株予約権40個	

### (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) 該当事項はありません。

#### 【連結附属明細表】

#### 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)ハウスフリーダム	   第3回無担保社債	平成18年 3 月27日	60,000	20,000	1.32	無担保社債	平成23年 3 月25日
(株)パグスクリータム 第3回無担保有	另 3 凹無担体性膜	十成16年3月27日	(40,000)		1.32	無担体社員	十成23年 3 月23日
(株)ハウスフリーダム	第 5 回無担保社債	平成19年 4 月26日	75,000	45,000	1.47	無担保社債	平成24年 4 月26日
(株)ハウスフリータム	第 3 凹無担体性頂 	平成19年4月20日	(30,000)	(30,000)	1.47	無担体任頂	十成24年 4 月20日
(株)ハウスフリーダム	第6回無担保社債	平成19年10月25日	36,000		1.56	無切促汁傷	平成22年10月25日
例がハウスフリータム	另 0 凹無担体社員	十成19年10月25日	(36,000)	-	1.50	無担保社債	十成22年10月25日
(株)ハウスフリーダム	第 7 回無担保社債	平成20年 9 月29日	79,200	38,400	1.10	無担保社債	平成23年 9 月29日
例がハウスフリータム	另 / 凹無担体社員 	十成20年 9 月29日	(40,800)	(38,400)	1.10	無担体社員	十成23年 9 月29日
(株)ハウスフリーダム	第8回無担保社債	平成21年10月30日	720,000	684,000	6ヶ月円	無担保社債	平成31年10月31日
例がハウスフリータム	另 0 凹無担体性膜	十成21年10月30日	(36,000)	(36,000)	TIBOR	無担体社員	十成31年10月31日
(株)ホルツハウス	第 1 回無担保社債	平成21年11月10日	50,000	50,000	0.80	無担保社債	平成23年10月25日
はかないとうハウス	另「凹無担体性債	十成四十八月10日	50,000	(50,000)	0.80	無担体社員	十成23年10月23日
(株)ハウスフリーダム	第9回無担保社債	平成22年 8 月25日	_	200,000	0.89	無担保社債	平成27年8月25日
物バラスノリータム	歩っ凹無担体化頂	十川以224 0 月25日	-	(40,000)	0.69	無追床任頂	十八八十 6 月25日
合計			1,020,200	1,037,400		_	
日前	_	_	(182,800)	(214,400)	_	-	_

- (注)1.()内の金額は内数で、1年以内の償還予定額であります。
  - 2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりです。

1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
(千円)	( 千円 )	( 千円 )	(千円)	(千円)
214,400	91,000	76,000	76,000	

#### 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	691,000	955,600	1.82	-
1年以内に返済予定の長期借入金	194,154	271,218	2.24	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	424,104	284,394	2.08	平成24年~平成28年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,309,258	1,511,212	-	-

- (注)1.平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
  - 2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
長期借入金	186,785	48,922	24,223	21,440

## (2)【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

		第1四半期 自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日	第 2 四半期 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日	第3四半期 自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	第4四半期 自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	
売上高	(千円)	1,491,291	1,265,633	1,326,203	2,090,747	
税金等調整前四半期純 利益金額	(千円)	141,550	102,312	90,042	181,443	
四半期純利益金額	(千円)	80,018	62,113	52,798	105,673	
1株当たり四半期純利 益金額	(円)	1,971.01	1,526.12	1,289.59	2,579.91	

## 2【財務諸表等】 (1)【財務諸表】 【貸借対照表】

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	992,092	1,247,965
売掛金	6,531	4,712
販売用不動産	116,605	208,769
仕掛販売用不動産	956,803	1,200,704
未成工事支出金	7,326	6,721
前渡金	11,000	21,896
前払費用	12,227	14,406
繰延税金資産	21,221	19,549
その他	5,671	10,362
貸倒引当金	309	958
流動資産合計	2,129,171	2,734,130
固定資産		
有形固定資産		
建物	144,041	144,927
減価償却累計額	41,567	46,902
建物(純額)	102,474	98,025
構築物	1,451	1,451
減価償却累計額	847	918
構築物(純額)	604	532
車両運搬具	7,190	5,579
減価償却累計額	6,891	4,202
車両運搬具(純額)	299	1,377
工具、器具及び備品	23,317	25,096
減価償却累計額	19,332	19,655
工具、器具及び備品(純額)	3,984	5,441
土地	127,303	127,303
有形固定資産合計	234,666	232,680
無形固定資産		
商標権	-	859
ソフトウエア	2,438	5,232
電話加入権	179	179
無形固定資産合計	2,618	6,272
投資その他の資産		
投資有価証券	4,544	9,920
関係会社株式	334,026	334,026
出資金	1,040	1,041
従業員に対する長期貸付金	87	-
長期前払費用	41,238	34,667

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
——— 繰延税金資産	528	1,179
差入保証金	10,998	13,777
投資不動産	1,043,987	1,046,587
減価償却累計額	17,269	59,607
投資不動産(純額)	1,026,718	986,980
その他	-	1,333
投資その他の資産合計	1,419,181	1,382,925
固定資産合計	1,656,466	1,621,878
繰延資産		
社債発行費	25,384	22,819
繰延資産合計	25,384	22,819
資産合計	3,811,022	4,378,829
負債の部		
流動負債		
営業未払金	239,350	2 380,318
短期借入金	691,000	945,600
1年内償還予定の社債	182,800	164,400
1年内返済予定の長期借入金	194,154	271,218
未払金	87,170	98,752
未払費用	1,526	1,461
未払法人税等	88,387	173,449
未払消費税等	3,916	-
未成工事受入金	5,500	950
前受金	64,200	27,411
預り金	11,030	5,237
賞与引当金	5,679	3,731
製品保証引当金	10,468	10,277
前受収益	606	3,187
その他	1.506.604	653
流動負債合計	1,586,604	2,086,649
固定負債	707 400	922 000
社債	787,400	823,000
長期借入金	424,104	234,394
その他	806	6,180
固定負債合計	1,212,310	1,063,574
負債合計	2,798,915	3,150,223

有価証券報告書 (単位:千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	326,962	328,112
資本剰余金		
資本準備金	172,060	173,210
資本剰余金合計	172,060	173,210
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	512,732	721,555
利益剰余金合計	512,732	721,555
株主資本合計	1,011,754	1,222,877
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	352	5,728
評価・換算差額等合計	352	5,728
純資産合計	1,012,106	1,228,605
負債純資産合計	3,811,022	4,378,829

### 【損益計算書】

(単位:千円)

		·
	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
分譲事業売上高	4,298,859	4,982,377
請負売上高	309,823	255,024
仲介売上高	410,571	387,845
その他	28,031	36,379
売上高合計	5,047,286	5,661,626
売上原価		
分譲事業売上原価	3,651,054	3,997,463
請負売上原価	227,857	181,232
仲介売上原価	1,707	2,690
売上原価合計	3,880,619	4,181,385
売上総利益	1,166,667	1,480,241
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	121,647	127,309
製品保証引当金繰入額	516	3,514
貸倒引当金繰入額	28	648
役員報酬	82,056	86,180
給料及び手当	393,843	421,623
賞与	29,894	31,838
賞与引当金繰入額	5,104	3,731
法定福利費	50,657	62,827
租税公課	35,027	42,508
減価償却費	9,567	9,029
その他	199,122	184,749
販売費及び一般管理費合計	927,465	973,962
営業利益	239,202	506,279
営業外収益	1.077	00.4
受取利息	1,077	804
受取配当金 受取手数料	24 30,236	248 24,625
違約金収入	1,097	1,200
不動産賃貸料	36,706	98,853
雑収入	14,529	8,076
営業外収益合計	83,672	133,808
	03,072	155,000

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業外費用		
支払利息	24,444	31,399
社債利息	5,454	6,903
社債発行費償却	4,251	5,256
支払保証料	-	15,962
不動産賃貸原価	31,694	2 71,725
雑損失	7,348	79
営業外費用合計	73,193	131,327
経常利益	249,682	508,760
特別利益		
固定資産売却益	-	3 14
特別利益合計	-	14
特別損失		
固定資産売却損	-	4 0
固定資産除却損	<sub>5</sub> 7,789	5 110
店舗解約損	3,192	-
特別損失合計	10,982	110
税引前当期純利益	238,699	508,664
法人税、住民税及び事業税	85,745	212,556
法人税等調整額	12,982	1,021
法人税等合計	72,762	213,577
当期純利益	165,936	295,087

### 【売上原価明細書】

### 分譲事業売上原価

		前事業年度		当事業年度	
		(自 平成21年1月1日		(自 平成22年1月1日	
		至 平成21年12月31日	)	至 平成22年12月31日	
区分	注記	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
区 //	番号	並領(111)	(%)	並留(111)	(%)
1 . 土地及び建物購入費		2,237,847	61.3	2,684,583	67.2
2.材料費		295,077	8.1	336,108	8.4
3.労務費		22,520	0.6	20,784	0.5
4.外注費		1,079,526	29.6	929,367	23.2
5 . 経費		16,082	0.4	26,618	0.7
計		3,651,054	100.0	3,997,463	100.0

<sup>(</sup>注)原価計算の方法は個別原価計算によっております。

### 請負売上原価

		前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1.材料費		48,905	21.5	41,181	22.7
2.労務費		3,694	1.6	4,518	2.5
3 . 外注費		170,609	74.9	129,406	71.4
4 . 経費		4,648	2.0	6,125	3.4
計		227,857	100.0	181,232	100.0

<sup>(</sup>注)原価計算の方法は個別原価計算によっております。

### 仲介売上原価

		前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日	)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
仲介手数料		1,707	100.0	2,690	100.0

(単位:千円)

### 【株主資本等変動計算書】

		(十四:113
	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	322,962	326,962
当期变動額		
新株の発行	4,000	1,150
当期变動額合計	4,000	1,150
当期末残高	326,962	328,112
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	168,060	172,060
当期変動額		
新株の発行	4,000	1,150
当期変動額合計	4,000	1,150
当期末残高	172,060	173,210
資本剰余金合計		
前期末残高	168,060	172,060
当期変動額		
新株の発行	4,000	1,150
当期変動額合計	4,000	1,150
当期末残高	172,060	173,210
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	346,795	512,732
当期変動額		
剰余金の配当	-	86,265
当期純利益	165,936	295,087
当期变動額合計	165,936	208,822
当期末残高	512,732	721,555
利益剰余金合計		
前期末残高	346,795	512,732
当期変動額		
剰余金の配当	-	86,265
当期純利益	165,936	295,087
当期变動額合計	165,936	208,822
当期末残高	512,732	721,555
株主資本合計		
前期末残高	837,817	1,011,754
当期变動額		
新株の発行	8,000	2,300

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
剰余金の配当	-	86,265
当期純利益	165,936	295,087
当期変動額合計	173,936	211,122
当期末残高 当期末残高	1,011,754	1,222,877
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	480	352
当期变動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純 額)	832	5,376
当期変動額合計	832	5,376
当期末残高	352	5,728
評価・換算差額等合計	-	
前期末残高	480	352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純 額)	832	5,376
当期変動額合計	832	5,376
当期末残高 当期末残高	352	5,728
純資産合計		
前期末残高	837,337	1,012,106
当期变動額		
新株の発行	8,000	2,300
剰余金の配当	-	86,265
当期純利益	165,936	295,087
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	832	5,376
当期变動額合計	174,768	216,498
当期末残高	1,012,106	1,228,605

## 【重要な会計方針】

1 主义 5 公 川 7 川 1	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	V.事 <b>光</b> 左京
項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 . 有価証券の評価基準及び評	(1) 子会社株式及び関連会社株式	(1) 子会社株式及び関連会社株式
価方法	移動平均法による原価法を採用しております。	同左
	· ·	
	(2) その他有価証券	(2) その他有価証券
	時価のあるもの	時価のあるもの
	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額	同左
	は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移	
	動平均法により算定)を採用しております。	
	時価のないもの	時価のないもの
	移動平均法による原価法を採用しております。	同左
2 . たな卸資産の評価基準及び	販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工事支出	販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工事支出
評価方法	金	金
	   個別法による原価法(貸借対照表価額について	個別法による原価法(貸借対照表価額について
	は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
	(会計方針の変更)	(a) (Amagas) (b) (b) (c) (c) (c) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d
	通常の販売目的で保有するたな卸資産につい	
	ては、従来、個別法による原価法によっておりま	
	したが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関	
	する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18	
	年7月5日公表分)を適用したことに伴い、個	
	別法による原価法(貸借対照表価額については	
	収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によ	
	り算定しております。	
	これにより,当事業年度の営業利益、経常利益	
	及び税引前当期純利益は、それぞれ5,289千円減	
	少しております。	
3.固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除	(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除
	<)	<)
	定率法によっております。	同左
	ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物	
	   (建物附属設備を除く。)については定額法に	
	よっております。	
	(2)無形固定資産(リース資産を除く)	   (2)無形固定資産(リース資産を除く)
	定額法によっております。	同左
	なお、自社利用のソフトウェアについては、社内	192
	における利用可能期間(5年)に基づいており	
	ます。	
4 妈邓次辛の加州大计	1	(4) 注注空に建
4 . 繰延資産の処理方法 	(1) 社債発行費	(1) 社債発行費 
	社債の償還までの期間にわたる定額法	同左
5 . 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金	(1)貸倒引当金
	売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、	同左
	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸	
	念債権等特定の債権については個別に回収可能	
	性を検討し、回収不能見込額を計上しておりま	
	す。	
	(2)賞与引当金	(2) 賞与引当金
	従業員の賞与の支給に備えるため、期末に在籍	同左
	している従業員に係る支給見込額のうち当期に	
	負担すべき金額を計上しております。	
	(3)製品保証引当金	(3)製品保証引当金
	当社の販売した住宅に対するアフターサービス	同左
	及びクレーム費用の支出に備えるため、過去の	
	実績に将来の見込みを加味した金額を計上して	
	おります。	
	J 00.7 et 3.	

有価証券報告書

	<b>分東米左</b>	
項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
6.重要な収益及び費用の計上基準		完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のものを除く) 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のものを除く)については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、当事業年度末においては工事進行基準を適用しているものがないため、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益へ
7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ただし、固定資産等に係る控除対象外消費税及び地方消費税(以下 控除対象外消費税等)については、投資その他の資産の「長期前払費用」に計上し、均等償却しております。(会計方針の変更) 従来、固定資産等に係る控除対象外消費税等については、発生年度の期間費用としていましたが、当事業年度より控除対象外消費税等については、投資その他の資産の「長期前払費用」に計上し、5年で均等償却しております。この変更は、自社所有による投資不動産等が増加していく中で、控除対象外消費税等の重要性が増加したことから、期間損益のより一層の適正化のためにおこなったものであります。この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益は33、197千円、経常利益及び税引前当期純利益は29、877千円それぞれ増加しております。	の影響額はありません。 同左 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ただし、固定資産等に係る控除対象外消費税及 び地方消費税(以下 控除対象外消費税等)に ついては、投資その他の資産の「長期前払費 用」に計上し、均等償却しております。

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日	当事業年度 (自 平成22年1月1日
至 平成21年12月31日)	至 平成22年12月31日)
(リース取引に関する会計基準)	
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取	
引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度よ	
り「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年	
6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及	
び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指	
針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員	
会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。	
なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナ	
ンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法	
に準じた会計処理を適用しております。	
これによる損益に与える影響はありません。	

## 【表示方法の変更】

前事業年度	当事業年度
(自 平成21年1月1日	(自 平成22年1月1日
至 平成21年12月31日)	至 平成22年12月31日)
(貸借対照表) 前事業年度まで「賃貸不動産」として掲記されていたものは、ED INETのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「投資不動産」として掲記しております。	(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりま した「支払保証料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため 区分掲記しております。 なお、前事業年度における「支払保証料」の金額は6,050千円であ ります。

## 【注記事項】

### (貸借対照表関係)

前事業年度		当事業年度	
(平成21年12月31日)		(平成22年12月31日)	
1 担保資産及び担保付債務		1 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産は次のとおりで	あります。	担保に供している資産は次のとおりで	あります。
販売用不動産	39,582千円	販売用不動産	35,043千円
仕掛販売用不動産	679,498千円	仕掛販売用不動産	1,000,804千円
建物	85,215千円	建物	83,233千円
土地	127,303千円	土地	127,303千円
投資不動産	1,019,570千円	投資不動産	979,984千円
計	1,951,170千円	計	2,226,369千円
担保付債務は次のとおりであります。		担保付債務は次のとおりであります。	
短期借入金	691,000千円	短期借入金	945,600千円
1 年内返済予定の長期借入金	109,990千円	1 年内返済予定の長期借入金	150,226千円
長期借入金	313,257千円	長期借入金	176,869千円
社債に対する被保証債務	720,000千円	社債に対する被保証債務	684,000千円
計	1,834,247千円	計	1,956,695千円
2 関係会社項目		2 関係会社項目	
関係会社に対する資産・負債には区分担	<b>記されたもののほか次</b>	関係会社に対する資産・負債には区分掲	記されたもののほか次
のものがあります。		のものがあります。	
営業未払金 6,163千円		営業未払金 12,201千円	
3 偶発債務		3 偶発債務	
関係会社の一部の仕入先及びリース契約に対して、次のとおり		関係会社のリース契約に対して、次のと	おり債務保証をおこ
債務保証をおこなっております。		なっております。	
(株)ホルツハウス 15,781千円		(株)ホルツハウス 569千円	

## (損益計算書関係)

前事業年度		当事業年度	
		(自平成22年1月1日	
至 平成21年12月31日 )		至 平成22年12月31日 )	
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価は	切下後の金額であり、次	1	
のたな卸資産評価損が売上原価に含まれ	いております。		
	5,289千円		
2 不動産賃貸原価の内容は次のとおりであり	ります。	2 不動産賃貸原価の内容は次のとおりであります。	
減価償却費	15,849千円	減価償却費	42,338千円
管理費	2,277千円	管理費	7,407千円
不動産取得税	11,193千円	不動産取得税	4,506千円
その他	2,374千円	その他	17,473千円
計	31,694千円	 計	71,725千円
3		3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	
		車両運搬具	14千円
4		4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	
		車両運搬具	0千円
5 固定資産除却損の内容は次のとおりであり	ります。	5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	
建物及び構築物	7,168千円	車両運搬具	93千円
車両運搬具	137千円	工具、器具及び備品	16千円
工具、器具及び備品	483千円	<u></u>	110千円
計	7,789千円		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) 自己株式の種類及び株式数に関する事項 該当事項はありません。

#### (リース取引関係)

• .		
		前事業年度
	(自	平成21年1月1日
	至	平成21年12月31日)

#### (借主側)

1.ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	5,256	4,015	1,241
ソフトウェア	21,200	5,653	15,546
合計	26,456	9,668	16,787

- (注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及 び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利 子込み法により算定しております。
- (2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内5,116千円1年超11,671千円合計16,787千円

- (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定しております。
- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及 び減損損失

 支払リース料
 5,648千円

 減価償却費相当額
 5,648千円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法により 算定しております。

2.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経 過リース料

1 年内2,868千円1 年超7,587千円合計10,455千円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(借主側)

1.ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	5,256	4,891	365
ソフトウェア	21,200	9,893	11,306
合計	26,456	14,784	11,671

- (注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及 び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利 子込み法により算定しております。
- (2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

 1年内
 4,605千円

 1年超
 7,066千円

 合計
 11,671千円

- (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定しております。
- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及 び減損損失

 支払リース料
 5,116千円

 減価償却費相当額
 5,116千円

(4)減価償却費相当額の算定方法

同左

2.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経 過リース料

1年内2,868千円1年超4,719千円合計7,587千円

(減損損失について)

同左

### (有価証券関係)

### 前事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

### 当事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式334,026千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

#### (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	)
1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	- 0.001,000,000
未払事業税	7,684千円	未払事業税	13,247千円
   賞与引当金	2,306	   賞与引当金	1,514
製品保証引当金	4,250	製品保証引当金	4,172
投資有価証券	2,745	投資有価証券	2,745
販売用不動産	4,181	販売用不動産	3,996
その他	5,475	その他	867
繰延税金資産小計	26,643	繰延税金資産小計	26,545
評価性引当額	4,893	評価性引当額	5,816
繰延税金資産合計	21,749	繰延税金資産合計	20,728
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
繰延税金負債合計	<u> </u>	繰延税金負債合計	<u> </u>
繰延税金資産の純額	21,749	繰延税金資産の純額	20,728
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれており		繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下	の項目に含まれており
ます。		ます。	
流動資産 - 繰延税金資産	21,221千円	流動資産 - 繰延税金資産	19,549千円
固定資産 - 繰延税金資産	528千円	固定資産 - 繰延税金資産	1,179千円
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人科		2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人科	発の負担率との間に重
要な差異があるときの当該差異の原因とな	なった主要な項目別の内	要な差異があるときの当該差異の原因とな	いった主要な項目別の内
訳		訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人	
(調整)	-	異が法定実効税率の100分の 5 以下である	ため注記を省略してお
交際費等永久に損金に算入されない項	•••	ります。	
住民税均等割	0.8%		
評価性引当額	10.9%		
その他	0.2%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率 	30.5%		
		l	

#### (1株当たり情報)

(		
	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	24,990.30円	29,995.25円
1 株当たり当期純利益金額	4,251.36円	7,232.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4,110.38円	7,193.26円

#### (注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(はノ「体ヨルソヨ朔縄利血並領及び海は体丸調整後)	が当たり当物能が囲並設の昇足工の基礎は、	以下のこのうでのうより。
	前事業年度 (自 平成21年1月1日 五 平成21年12日21日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 五 平成22年12日21日)
	至 平成21年12月31日)	至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	165,936	295,087
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	165,936	295,087
期中平均株式数(株)	39,031	40,801
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	1,338	221
(うち新株予約権)	(1,338)	( 221 )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり	1 . 平成16年4月13日臨時株主総会決議	_
当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	の旧商法第280条ノ20及び21ノ規定	
	に基づく新株予約権40個	

### (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) 該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) 該当事項はありません。

## 【附属明細表】

### 【有価証券明細表】

### 【株式】

投資有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券		VTホールディングス(株)	32,000	9,920
		計	32,000	9,920

### 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	144,041	886	1	144,927	46,902	5,335	98,025
構築物	1,451	1		1,451	918	71	532
車両運搬具	7,190	1,596	3,207	5,579	4,202	382	1,377
工具、器具及び備品	23,317	2,786	1,007	25,096	19,655	1,241	5,441
土地	127,303	-	-	127,303	-	-	127,303
計	303,305	5,269	4,215	304,359	71,679	7,030	232,680
無形固定資産							
商標権	-	894	-	894	34	34	859
電話加入権	179	-	1	179	-	•	179
ソフトウェア	10,831	4,763	3,657	11,937	6,704	1,969	5,232
計	11,011	5,657	3,657	13,011	6,739	2,003	6,272
長期前払費用	51,786	4,370	7,979	48,176	13,508	7,835	34,667
繰延資産							
社債発行費	34,423	2,692	1,109	36,005	13,185	5,256	22,819
計	34,423	2,692	1,109	36,005	13,185	5,256	22,819

### 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	309	678	-	29	958
賞与引当金	5,679	3,731	5,679	-	3,731
製品保証引当金	10,468	10,277	3,705	6,762	10,277

<sup>(</sup>注)1.貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額5千円及び回収による取崩額24千円であります。

<sup>2.</sup>製品保証引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替額であります。

### (2)【主な資産及び負債の内容】

#### 現金及び預金

·// · · // · · · · · · · · · · · · · ·	
区分	金額 (千円)
現金	417
預金の種類	
普通預金	1,088,644
定期預金	139,682
積立預金	19,000
別段預金	221
小計	1,247,548
合計	1,247,965

### 売掛金

### (イ)相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日新火災海上保険(株)	4,200
その他	512
合計	4,712

### (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) × 100 (A) + (B)	2 (B)
					365
6,531	40,842	42,662	4,712	90.05	50.24

<sup>(</sup>注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

### 販売用不動産

物件所在地	面積(m²)	金額(千円)
堺市北区	371.12	109,825
大阪府大阪狭山市	223.59	46,867
大阪市東淀川区	90.85	29,705
大阪府門真市	91.91	22,370
合計	777 . 47	208,769

## 仕掛販売用不動産

物件所在地	面積 ( ㎡ )	金額(千円)
大阪府藤井寺市	3,257.12	494,225
大阪府八尾市	1,696.91	307,111
大阪府松原市	802.73	111,618
その他	1,785.86	287,749
合計	7,542.62	1,200,704

### 未成工事支出金

物件所在地	金額 (千円)
大阪府東大阪市	6,668
その他	53
合計	6,721

### 関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
子会社株式	
(株)ホルツハウス	334,026
合計	334,026

### 投資不動産

物件所在地	金額(千円)
京都市中京区	861,483
堺市北区	118,500
大阪府藤井寺市	6,995
合計	986,980

### 営業未払金

相手先	金額 (千円)
二上木材(株)	66,055
(株)イナモト	36,242
(株)大同技建	16,070
(有)上西工業所	15,233
ナカザワ建販(株)	14,543
その他	232,173
合計	380,318

#### 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)三井住友銀行	318,000
(株)紀陽銀行	176,000
(株)商工組合中央金庫	175,600
(株)関西アーバン銀行	132,000
中央三井信託銀行(株)	74,000
その他	70,000
合計	945,600

#### 長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)紀陽銀行	147,102
	(54,984)
   (株)池田泉州銀行 	116,670
	(99,996)
   (株)福岡銀行 	110,847
	(69,996)
   (株)三井住友銀行 	61,256
	(15,504)
(株)りそな銀行	28,576
	(5,712)
その他	41,161
	(25,026)
合計	505,612
	(271,218)

<sup>(</sup>注)() )内の金額は内数で、1年以内返済予定額であり、貸借対照表では流動負債の「1年内返済予定の長期借入金」に計上しております。

社債(「1年内償還予定の社債」を含む)

区分	金額 (千円)
第3回無担保社債	20,000
第5回無担保社債	45,000
第7回無担保社債	38,400
第8回無担保社債	684,000
第9回無担保社債	200,000
合計	987,400

<sup>(</sup>注)発行年月、利率等については、「第5経理の状況」「1連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」 に記載しております。

### (3)【その他】

該当事項はありません。

# 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1 単元の株式数	1株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座)
	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
	(特別口座)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
	三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UF J 信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公
	告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。
	公告掲載URL http://www.housefreedom.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

### 第7【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

#### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第15期)(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)平成22年3月26日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年3月26日近畿財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

(第16期第1四半期)(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)平成22年5月14日近畿財務局長に提出

(第16期第2四半期)(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月13日近畿財務局長に提出

(第16期第3四半期)(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月12日近畿財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成22年3月31日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項9号の3(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年2月16日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項4号(提出会社の主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

EDINET提出書類 株式会社ハウスフリーダム(E04048) 有価証券報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】 該当事項はありません。

#### 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月26日

株式会社ハウスフリーダム

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 佐伯剛 印業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 近藤 康仁 印業務執行社員 公認会計士 近藤 康仁 印

#### <財務諸表監查>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウスフリーダムの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハウスフリーダム及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

- 1.「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4(1)重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載されているとおり、会社及び連結子会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。
- 2.「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項」に記載されているとおり、会社及び連結子会社は固定資産等に係る控除対象外消費税等について、従来、発生年度の期間費用としていたが、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」(長期前払費用)に計上し、5年で均等償却する方法に変更している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハウスフリーダムの平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

EDINET提出書類 株式会社ハウスフリーダム(E04048) 有価証券報告書

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制 監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどう かの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範 囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを 含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ハウスフリーダムが平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

- ( ) 1.上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2.連結財務諸表の範囲には XBRLデータ自体は含まれていません。

#### 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月25日

株式会社ハウスフリーダム

取締役会 御中

三優監査法人

代表 社員 公認会計士 吉川 秀嗣 印業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 坂下 藤男 印

#### <財務諸表監查>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウスフリーダムの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハウスフリーダム及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハウスフリーダムの平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制 監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどう かの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範 囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを 含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ハウスフリーダムが平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

<sup>( ) 1 .</sup> 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出 会社)が別途保管しております。

<sup>2.</sup> 連結財務諸表の範囲には XBRL データ自体は含まれていません。

### 独立監査人の監査報告書

平成22年3月26日

株式会社ハウスフリーダム

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 佐伯剛 印業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 近藤 康仁 印業務執行社員 公認会計士 近藤 康仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウスフリーダムの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハウスフリーダムの平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

- 1.「重要な会計方針 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法」に記載されているとおり、会社は当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。
- 2.「重要な会計方針 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は固定資産等に係る控除対象外消費税等について、従来、発生年度の期間費用としていたが、当事業年度より投資その他の資産の「長期前払費用」に計上し、5年で均等償却する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

- ( ) 1.上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2.財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

#### 独立監査人の監査報告書

平成23年3月25日

株式会社ハウスフリーダム

取締役会 御中

三優監査法人

代表 社員 公認会計士 吉川 秀嗣 印業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 坂下 藤男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウスフリーダムの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハウスフリーダムの平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

- ( ) 1.上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2.財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。